

平成25年 6月11日

全国路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の変更

1中、(102)を(103)とし、(62)から(101)までを1ずつ繰り下げ、(61)の次に次のように加える。

(62) 一般国道6号(仙台南部道路)

2(1)、3(1)及び8(2)中、「別紙1-E-158」を「別紙1-E-162」に、「別紙1-W-103」を「別紙1-W-104」に改める。

6(3)中、「平成62年8月29日」を「平成62年8月27日」に改める。

別紙1-E-14、別紙1-E-18、別紙1-E-19、別紙1-E-23、別紙1-E-35、別紙1-E-44、別紙1-E-62、別紙1-E-89、別紙1-E-93、別紙1-E-94、別紙1-E-130、別紙1-E-143、別紙1-E-145、別紙1-E-147、別紙1-C-6、別紙1-C-7、別紙1-C-17、別紙1-C-25、別紙1-C-42、別紙1-C-71、別紙1-W-1、別紙1-W-11、別紙1-W-18、別紙1-W-20、別紙1-W-21、別紙1-W-26、別紙1-W-36、別紙1-W-48、別紙1-W-78、別紙1-W-91を次のとおり改める。

東関東自動車道千葉富津線

(千葉県君津市三直から千葉県富津市鶴岡まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

1. 工事の内容

(1) 路線名

東関東自動車道千葉富津線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 千葉県君津市三直 から
千葉県富津市鶴岡 まで

(ロ) 延 長 9.2 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第 1 種 第 2 級 (道路構造令)

(ロ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
千葉県君津市三直 から 千葉県富津市鶴岡 まで	100	9.2	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
千葉県君津市三直 から 千葉県富津市鶴岡 まで	2車線	4車線	

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.25×2	2.50	—	—	—	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 — メートル

(チ) 中央帯の標準幅員
 — メートル(土工部)
 — メートル(橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
県道君津鴨川線	千葉県君津市 三直	立体接続	君津インターチェンジ
一般国道127号	千葉県富津市 鶴岡	立体接続	富津中央インターチェンジ

(4) 工事予算

44,600 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日	平成	5年	12月	4日	
②工事の完成年月日	平成	18年	11月	30日	(君津ICランプ切替)
	平成	19年	4月	13日	(君津ICランプ切替)
	平成	19年	7月	4日	(供用開始)
	平成	24年	3月	28日	(残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

17,154 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 17,153 百万円)(消費税込み)

東関東自動車道水戸線

**(茨城県東茨城郡茨城町大字鳥羽田から茨城県東茨城郡茨城町大字小鶴まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

1. 工事の内容

(1) 路線名

東関東自動車道水戸線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 茨城県東茨城郡茨城町大字鳥羽田 から
茨城県東茨城郡茨城町大字小鶴 まで

(ロ) 延 長 8.8 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
茨城県東茨城郡茨城町 大字鳥羽田 から 茨城県東茨城郡茨城町 大字小鶴 まで	100	8.8	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
茨城県東茨城郡茨城町 大字鳥羽田 から 茨城県東茨城郡茨城町 大字小鶴 まで	2車線	4車線	

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間			往復分離する区間			摘要
	左側	右側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75	1.75	3.50	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	2.00	1.75	3.75	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75	1.25	3.00	—	—	—	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 — メートル

(チ) 中央帯の標準幅員
 — メートル(土工部)
 — メートル(橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
県道茨城鹿島線	茨城県東茨城郡 茨城町大字烏羽田	立体接続	茨城空港北インターチェンジ
北関東自動車道	茨城県東茨城郡 茨城町大字小鶴	立体接続	茨城町ジャンクション

(4) 工事予算

23,886 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日	平成	11年	1月	8日	
②工事の完成年月日	平成	22年	3月	6日	(供用開始)
	平成	24年	3月	28日	(残事業完了)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

22,964 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 22,964 百万円)(消費税込み)

北関東自動車道

(群馬県伊勢崎市三和町から群馬県太田市東今泉町まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

1. 工事の内容

(1) 路線名

北関東自動車道

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 群馬県伊勢崎市三和町 から
群馬県太田市東今泉町 まで

(ロ) 延 長 16.0 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第 1 種 第 2 級 (道路構造令)

(ロ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
群馬県伊勢崎市三和町 から 群馬県太田市東今泉町 まで	100	16.0	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設 計 区 間	工 事 施 工	用 地 買 収	摘 要
群馬県伊勢崎市三和町 から 群馬県太田市東今泉町 まで	4 車線	4 車線	

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘 要
	左 側	計	左 側	右 側	計	
土工(掘割)部分	2.50×2	5.00	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	2.50×2	5.00	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 — メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

4.50 メートル (土工部)

4.50 メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道17号	群馬県伊勢崎市 三和町	立体接続	伊勢崎インターチェンジ
一般県道大原境三ツ木線	群馬県太田市 大原町	立体接続	太田藪塚インターチェンジ
一般国道122号	群馬県太田市 東今泉町	立体接続	太田桐生インターチェンジ

(4) 工事予算

82,466 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手年月日	平成	10年	1月	20日	
②工事の完成予定年月日	平成	19年	12月	5日	(伊勢崎ICランプ切替)
	平成	20年	3月	8日	(供用開始)
	平成	25年	12月	31日	(残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

29,821 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 29,821 百万円)(消費税込み)

北関東自動車道

(栃木県真岡市長田から茨城県桜川市長方まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

1. 工事の内容

(1) 路線名

北関東自動車道

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 栃木県真岡市長田 から
茨城県桜川市長方 まで

(ロ) 延 長 14.9 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第 1 種 第 2 級 (道路構造令)

(ロ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
栃木県真岡市長田 から 茨城県桜川市長方 まで	100	14.9	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設 計 区 間	工 事 施 工	用 地 買 収	摘 要
栃木県真岡市長田 から 茨城県桜川市長方 まで	4 車線	4 車線	

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘 要
	左 側	計	左 側	右 側	計	
土工(掘割)部分	2.50×2	5.00	2.50	1.25	3.75	
トンネル部分	—	—	1.00	1.00	2.00	
橋梁高架部分 (中小橋)	2.50×2	5.00	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 — メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

4.50 メートル (土工部)

4.50 メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道408号	栃木県真岡市 長田	立体接続	真岡インターチェンジ
一般国道50号	茨城県桜川市 長方	立体接続	桜川筑西インターチェンジ

(4) 工事予算

48,965 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日	平成	10年	4月	17日	
②工事の完成年月日	平成	20年	12月	20日	(供用開始)
	平成	24年	3月	28日	(残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

32,443 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 32,443 百万円)(消費税込み)

北海道横断自動車道黒松内釧路線(本別IC)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

北海道横断自動車道黒松内釧路線

(2) 工事の箇所

北海道中川郡本別町共栄

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備考
道道本別インター線	北海道中川郡 本別町共栄	立体接続	本別インターチェンジ
北海道横断自動車道 黒松内釧路線	北海道中川郡 本別町共栄	平面接続	本線(新直轄)

別 紙 1

(4) 工事予算

383 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の年月日

①工事の着手年月日 平成 5 年 12 月 4 日

②工事の完成年月日 平成 21 年 11 月 21 日 (供用開始)

平成 24 年 3 月 28 日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

424 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 424 百万円)(消費税込み)

東北縦貫自動車道弘前線(富谷JCT)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

東北縦貫自動車道弘前線

(2) 工事の箇所

宮城県黒川郡富谷町穀田

別 紙 1

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道47号 (仙台北部道路)	宮城県黒川郡 富谷町穀田	立体接続	富谷ジャンクション

(4) 工事予算

2, 523 百万円 (消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日 平成 16 年 6 月 29 日

②工事の完成年月日 平成 22 年 3 月 27 日 (供用開始)

平成 23 年 9 月 30 日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

3, 174 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 3, 174 百万円) (消費税込み)

関越自動車道上越線（佐久小諸JCT）に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

関越自動車道上越線

(2) 工事の箇所

長野県小諸市御影新田

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
中部横断自動車道	長野県小諸市 御影新田	平面接続	佐久小諸ジャンクション (新直轄)

別 紙 1

(4) 工事予算

6,856 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日 平成 18 年 4 月 19 日

②工事の完成年月日 平成 23 年 3 月 26 日 (供用開始)

平成 24 年 3 月 28 日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

7,320 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 7,320 百万円)(消費税込み)

一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)

(埼玉県比企郡川島町大字中山から埼玉県桶川市大字川田谷まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道468号

(有料道路名 : 首都圏中央連絡自動車道)

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 埼玉県比企郡川島町大字中山 から
埼玉県桶川市大字川田谷 まで

(ロ) 延 長 5.7 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 一般国道事業と有料道路事業による事業方式

(ロ) 道路の区分 埼玉県比企郡川島町大字中山から埼玉県比企郡川島町大字平沼まで 第1種第3級(道路構造令)

埼玉県比企郡川島町大字平沼から埼玉県桶川市大字川田谷まで 第1種第2級(道路構造令)

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
埼玉県比企郡川島町大字中山 から 埼玉県比企郡川島町大字平沼 まで	80	0.4	

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
埼玉県比企郡川島町大字平沼 から 埼玉県桶川市大字川田谷 まで	100	5.3	

(ニ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員

3.50メートル

別 紙 1

(へ) 車線数

設 計 区 間	工 事 施 工	用 地 買 収	摘 要
埼玉県比企郡川島町大字中山 から 埼玉県桶川市大字川田谷 まで	4 車線	4 車線	

(ト) 路肩の標準幅員

埼玉県比企郡川島町大字中山から埼玉県比企郡川島町大字平沼まで

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘 要
	左 側	計	左 側	右 側	計	
土工(掘割)部分	2.50×2	5.00	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	2.50×2	5.00	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	—	—	—	—	—	

別 紙 1

埼玉県比企郡川島町大字平沼から埼玉県桶川市大字川田谷まで

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	2.50×2	5.00	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	2.50×2	5.00	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	2.50×2	5.00	—	—	—	

(チ) 付加車線の標準幅員 — メートル

(リ) 中央帯の標準幅員

埼玉県比企郡川島町大字中山から埼玉県比企郡川島町大字平沼まで

3.00 メートル (土工部)

3.00 メートル (橋梁部)

埼玉県比企郡川島町大字平沼から埼玉県桶川市大字川田谷まで

4.50 メートル (土工部)

4.50 メートル (橋梁部)

別 紙 1

(又) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道254号	埼玉県比企郡川島町 大字中山	立体接続	川島インターチェンジ
一般国道17号	埼玉県桶川市大字川田谷	立体接続	桶川北本インターチェンジ

(4) 工事予算

4,663 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日

- イ 埼玉県比企郡川島町大字中山(STA76+60)から埼玉県比企郡川島町大字白井沼(STA92+95)まで
平成 21 年 4 月 1 日
- ロ 埼玉県比企郡川島町大字白井沼(STA92+95)から埼玉県比企郡川島町大字三保谷宿(STA112+69)まで
平成 21 年 7 月 1 日
- ハ 埼玉県比企郡川島町大字三保谷宿(STA112+69)から埼玉県桶川市大字川田谷(STA122+40)まで
平成 21 年 11 月 1 日
- ニ 埼玉県桶川市大字川田谷(STA122+40)から埼玉県桶川市大字川田谷(STA123+70)まで
平成 22 年 2 月 15 日
- ホ 埼玉県桶川市大字川田谷(STA123+70)から埼玉県桶川市大字川田谷(STA124+12)まで
平成 21 年 6 月 1 日
- ヘ 埼玉県桶川市大字川田谷(STA124+12)から埼玉県桶川市大字川田谷(STA125+81)まで
平成 21 年 6 月 1 日
- ト 埼玉県桶川市大字川田谷(STA125+81)から埼玉県桶川市大字川田谷(STA130+24)まで
平成 21 年 4 月 1 日

別 紙 1

チ 埼玉県桶川市大字川田谷 (STA130+24) から埼玉県桶川市大字川田谷 (STA131+20) まで
平成 21 年 11 月 1 日

リ 埼玉県桶川市大字川田谷 (STA131+20) から埼玉県桶川市大字川田谷 (STA133+43) まで
平成 22 年 2 月 1 日

ヌ 埼玉県桶川市大字川田谷 (A-STA0+0) から埼玉県桶川市大字川田谷 (A-STA1+30) まで
平成 21 年 10 月 1 日

ル 埼玉県桶川市大字川田谷 (A-STA1+30) から埼玉県桶川市大字川田谷 (A-STA9+20) まで
平成 22 年 2 月 1 日

ヲ 埼玉県桶川市大字川田谷 (A-STA9+20) から埼玉県桶川市大字川田谷 (A-STA10+13) まで
平成 21 年 11 月 1 日

ワ 埼玉県桶川市大字川田谷 (D-STA3+20) から埼玉県桶川市大字川田谷 (D-STA5+80) まで
平成 21 年 11 月 1 日

カ 埼玉県桶川市大字川田谷 (D-STA5+80) から埼玉県桶川市大字川田谷 (D-STA8+64) まで
平成 21 年 10 月 1 日

コ 埼玉県桶川市大字川田谷
平成 21 年 12 月 1 日

ク 埼玉県桶川市大字川田谷
平成 21 年 10 月 1 日

一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)

(茨城県つくば市市之台から茨城県牛久市桂町まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道468号

(有料道路名 : 首都圏中央連絡自動車道)

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 茨城県つくば市市之台 から
茨城県牛久市桂町 まで

(ロ) 延 長 12.0 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 一般国道事業と有料道路事業による事業方式

(ロ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
茨城県つくば市 市之台 から 茨城県牛久市 桂町 まで	100	12.0	

(ニ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
茨城県つくば市 市之台 から 茨城県牛久市 桂町 まで	2車線	4車線	

別 紙 1

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	

(チ) 付加車線の標準幅員

— メートル

(リ) 中央帯の標準幅員

— メートル(土工部)

— メートル(橋梁部)

別 紙 1

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道6号 牛久土浦バイパス	茨城県つくば市 稲岡	立体接続	つくば牛久インターチェンジ
県道 土浦竜ヶ崎線	茨城県稲敷郡 阿見町大字小池	立体接続	牛久阿見インターチェンジ
県道 竜ヶ崎阿見線バイパス	茨城県稲敷郡 阿見町大字吉原	立体接続	阿見東インターチェンジ

(4) 工事予算

2,800 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日

イ 茨城県つくば市市之台(STA15+22)から茨城県牛久市下根町(STA65+00)まで
平成 18 年 9 月 1 日

ロ 茨城県牛久市下根町(STA65+00)から茨城県牛久市桂町(STA135+50)まで
平成 18 年 10 月 1 日

一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)

(茨城県牛久市桂町から茨城県稲敷市沼田まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道468号

(有料道路名 : 首都圏中央連絡自動車道)

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 茨城県牛久市桂町 から
茨城県稲敷市沼田 まで

(ロ) 延 長 6.0 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 一般国道事業と有料道路事業による事業方式

(ロ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
茨城県牛久市桂町 から 茨城県稲敷市沼田 まで	100	6.0	

(ニ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
茨城県牛久市桂町 から 茨城県稲敷市沼田 まで	2車線	4車線	

別 紙 1

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	

(チ) 付加車線の標準幅員

— メートル

(リ) 中央帯の標準幅員

— メートル(土工部)

— メートル(橋梁部)

別 紙 1

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
県道 竜ヶ崎阿見線バイパス	茨城県稲敷郡 阿見町大字吉原	立体接続	阿見東インターチェンジ
県道 江戸崎新利根線バイパス	茨城県稲敷市 沼田	立体接続	稲敷インターチェンジ

(4) 工事予算

1,555 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日

イ 茨城県牛久市桂町(STA135+50)から茨城県稲敷市月出里(STA159+10)まで
平成 20 年 12 月 24 日

ロ 茨城県稲敷市月出里(STA159+10)から茨城県稲敷市沼田(STA195+38)まで
平成 21 年 1 月 26 日

ハ 茨城県稲敷市沼田(稲敷料金所)
平成 20 年 4 月 1 日

別 紙 1

ニ 茨城県牛久市桂町から茨城県稲敷郡阿見町まで(阿見東IC Aランプ部)

平成 20 年 10 月 27 日

- ・ なお、一般国道事業と有料道路事業による事業方式における工事の着手年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が一般国道事業者から事業引継ぎを受けた年月日をいう。

②工事の完成年月日 平成 20 年 12 月 16 日 (阿見東ICランプ切替)

平成 21 年 3 月 21 日 (供用開始)

平成 24 年 3 月 28 日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1,768 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 1,768 百万円)(消費税込み)

東日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る
高速道路利便増進事業に関する計画（スマートIC）に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

(1) 工事予算

49, 201 百万円(消費税込み)

(2) 工事に要する費用に係る債務引受限度額

50, 134 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 — 百万円(消費税込み))

(3) 個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額は、下記のとおりとする。
 ただし、工事予算及び債務引受限度額については、(1)工事予算及び(2)債務引受限度額の内数である。
 また、工事完成後は精算額としている。

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手及び完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度 額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との接続位置及び接続の方法			工事の着手 予定年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
東北縦貫自動車道 弘前線	栃木県 佐野市 黒袴町	県道 佐野環状線	栃木県 佐野市 関川町及び 黒袴町	立体接続	平成21年9月11日	平成23年4月27日 (供用開始) 平成26年3月31日 (残事業完成)	1,241百万円	1,472百万円	—	佐野 SA
東北縦貫自動車道 弘前線	栃木県 宇都宮市 今里町	県道 上河内 スマート インター線	栃木県 宇都宮市 今里町	立体接続	平成21年9月11日	平成22年12月18日 (供用開始) 平成24年3月28日 (残事業完成)	310百万円	350百万円	—	上河内 SA

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手及び完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度 額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との接続位置及び接続の方法			工事の着手 予定年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
東北縦貫自動車道 弘前線	栃木県 那須郡 那須町 豊原丙	県道 那須高原 スマート インター線	栃木県 那須郡 那須町 豊原丙	立体接続	平成21年9月11日	平成22年12月18日 (供用開始) 平成24年3月28日 (残事業完成)	439百万円	483百万円	—	那須 高原 SA
東北横断自動車道 金石秋田線	秋田県 大仙市 九升田	市道 赤坂強首線	秋田県 大仙市 強首及び 九升田	立体接続	平成21年9月11日	平成23年3月26日 (供用開始) 平成24年3月28日 (残事業完成)	92百万円	98百万円	—	西仙北 SA
東北横断自動車道 いわき新潟線	新潟県 新潟市 秋葉区福島	市道新津 1-90号線 及び 市道新津 1-91号線	新潟県 新潟市 秋葉区福島	立体接続	平成21年9月11日	平成23年12月17日 (供用開始) 平成26年3月31日 (残事業完成)	1,763百万円	1,918百万円	—	本線 直結 型
関越自動車道 新潟線	埼玉県 坂戸市塚崎	市道3979 号路線及び 市道6919 号路線	埼玉県 坂戸市塚崎 及び粟生田	立体接続	平成21年9月11日	平成26年3月31日	1,994百万円	2,200百万円	—	本線 直結 型
関越自動車道 新潟線	群馬県高崎 市上滝町	市道 G680号線 及び 市道 G681号線	群馬県高崎 市上滝町及 び佐波郡玉 村町上新田	立体接続	平成21年9月11日	平成26年3月31日	3,986百万円	4,323百万円	—	本線 直結 型
常磐自動車道	茨城県 石岡市 正上内	市道 A2485号線	茨城県 石岡市 正上内	立体接続	平成21年9月11日	平成23年3月24日 (供用開始) 平成25年3月31日 (残事業完成)	2,951百万円	3,194百万円	—	本線 直結 型
北陸自動車道	新潟県 三条市 福島新田	市道岡野 新田1号線 及び 市道岡野 新田2号線	新潟県 三条市 福島新田	立体接続	平成21年9月11日	平成24年7月14日 (供用開始) 平成26年3月31日 (残事業完成)	1,095百万円	1,213百万円	—	栄PA

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手及び完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度 額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との接続位置及び接続の方法			工事の着手 予定年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
関越自動車道 新潟線	埼玉県大里 郡寄居町用 土	深谷市道 岡2-570号 及び 寄居町道 A046号線	埼玉県深谷 市本郷及び 大里郡寄居 町用土	立体接続	平成24年5月1日	平成28年10月31日	953百万円	1,052百万円	—	寄居 PA
関越自動車道 新潟線	埼玉県児玉 郡上里町大 字五明	町道2480号 線及び 町道2087号 線	埼玉県児玉 郡上里町大 字五明	立体接続	平成24年5月1日	平成27年12月31日	1,152百万円	1,257百万円	—	上里 SA
北陸自動車道	新潟県長岡 市上野町	市道上川西 398号線及び 市道上川西 399号線	新潟県長岡 市上野町及 び大荒戸町	立体接続	平成24年5月1日	平成29年3月31日	2,201百万円	2,398百万円	—	本線 直結 型
北陸自動車道	新潟県新潟 市江南区西 野	主要地方道 新潟港横越 線	新潟県新潟 市江南区西 野	立体接続	平成24年5月1日	平成28年3月31日	3,274百万円	3,530百万円	—	本線 直結 型
北海道縦貫自動車 道 函館名寄線	北海道砂川 市空知太	市道砂川SA スマートイン ター線	北海道砂川 市北光	立体接続	平成25年7月1日	平成28年3月31日	420百万円	456百万円	—	砂川 SA
東北縦貫自動車道 弘前線	福島県郡山 市大槻町	市道中央イン ター1号線及 び市道中央 インター2号 線	福島県郡山 市大槻町及 び片平町	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	1,879百万円	2,035百万円	—	本線 直結 型
東北縦貫自動車道 弘前線	岩手県奥州 市胆沢区小 山	市道附野下 笹森線及び 県道衣川水 沢線	岩手県奥州 市胆沢区小 山	立体接続	平成25年7月1日	平成30年3月31日	2,003百万円	2,208百万円	—	本線 直結 型

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手及び完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度 額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との接続位置及び接続の方法			工事の着手 予定年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
東北縦貫自動車道 弘前線	岩手県紫波 郡矢巾町大 字煙山	県道不動盛 岡線及び町 道堤川目線	岩手県柴波 郡矢巾町大 字上矢次及 び煙山	立体接続	平成25年7月1日	平成30年3月31日	986百万円	1,094百万円	—	矢巾 PA
東北縦貫自動車道 弘前線	岩手県岩手 郡滝沢村字 高屋敷平	村道茨島土 沢線	岩手県岩手 郡滝沢村字 高屋敷平	立体接続	平成25年7月1日	平成31年3月31日	2,779百万円	3,158百万円	—	本線 直結 型
常磐自動車道	福島県南相 馬市鹿島区 浮田字榎木 沢	市道西138 号線	福島県南相 馬市鹿島区 浮田字榎木 沢	立体接続	平成25年7月1日	平成27年3月31日	497百万円	532百万円	—	鹿島 SA
常磐自動車道	宮城県亘理 郡山元町坂 元字法羅	町道坂元イ ター線	宮城県亘理 郡山元町坂 元字上小山	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	1,882百万円	2,034百万円	—	本線 直結 型
常磐自動車道	宮城県亘理 郡亘理町逢 隈高屋	町道亘理ス マートイ ター線	宮城県亘理 郡亘理町逢 隈高屋字新 谷地	立体接続	平成25年7月1日	平成28年3月31日	665百万円	714百万円	—	亘理 PA
北関東自動車道	群馬県太田 市成塚町	市道太田成 塚北金井10 93号線	群馬県太田 市北金井町	立体接続	平成25年7月1日	平成30年3月31日	1,416百万円	1,567百万円	—	太田 PA
一般国道6号 (仙台東部道路)	宮城県名取 市下増田耕 谷	市道飯野坂 杉ヶ袋線	宮城県名取 市下増田耕 谷及び飯野 坂小揚場	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	1,782百万円	1,932百万円	—	本線 直結 型

別紙 1

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手及び完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度 額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との接続位置及び接続の方法			工事の着手 予定年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
一般国道468号 (東京湾横断・木更 津東金道路)	千葉県大網 白里市小中	市道01-03 2号線	千葉県大網 白里市小中	立体接続	平成25年7月1日	平成31年3月31日	1,678百万円	1,870百万円	—	本線 直結 型
一般国道468号 (東京湾横断・木更 津東金道路)	千葉県茂原 市国府関	市道3級42 21号線	千葉県茂原 市国府関	立体接続	平成25年7月1日	平成32年3月31日	1,923百万円	2,163百万円	—	本線 直結 型

一般国道47号(仙台北部道路)

(宮城県宮城郡利府町沢乙から宮城県黒川郡富谷町穀田まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
宮城県宮城郡利府町沢乙 から 宮城県黒川郡富谷町穀田 まで	100	6.6	

(ニ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
宮城県宮城郡利府町沢乙 から 宮城県黒川郡富谷町穀田 まで	2車線	4車線	

別 紙 1

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	2.50 1.75	4.25	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.50×2	3.00	—	—	—	

(チ) 付加車線の標準幅員 3.50 メートル

(リ) 中央帯の標準幅員

— メートル (土工部)

— メートル (橋梁部)

別 紙 1

(又) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
県道塩竈吉岡線	宮城県宮城郡利府町沢乙	立体接続	利府しらかし台インターチェンジ
東北縦貫自動車道弘前線	宮城県黒川郡富谷町穀田	立体接続	富谷ジャンクション

(4) 工事予算

2,057 百万円(消費税込み)

一般国道47号(仙台北部道路)(利府JCT改築)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道47号

(有料道路名 : 仙台北部道路)

(2) 工事の箇所

宮城県宮城郡利府町加瀬

別 紙 1

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 一般国道事業と有料道路事業による事業方式

(ロ) 他の道路との接続位置及び接続方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道45号	宮城県宮城郡利府町加瀬	立体接続	利府ジャンクション

(4) 工事予算

778 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日 平成 22 年 4 月 1 日

・なお、一般国道事業と有料道路事業による事業方式における工事の着手年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が一般国道事業者から事業引継ぎを受ける年月日をいう。

②工事の完成年月日 平成 22 年 9 月 2 日 (利府JCTランプ切替)

平成 22 年 10 月 22 日 (供用開始)

平成 24 年 3 月 28 日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

837 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 837 百万円)(消費税込み)

東北縦貫自動車道弘前線（大衡IC）に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

東北縦貫自動車道弘前線

(2) 工事の箇所

宮城県黒川郡大衡村奥田

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備考
県道大衡落合線	宮城県黒川郡大衡村 松の平	立体接続	大衡インターチェンジ

別 紙 1

(4) 工事予算

748 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日 平成 21 年 9 月 11 日

②工事の完成年月日 平成 22 年 12 月 18 日 (供用開始)

平成 24 年 3 月 28 日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

832 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 832 百万円)(消費税込み)

第二東海自動車道横浜名古屋線

**(静岡県御殿場市駒門から静岡県駿東郡長泉町大字元長窪まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

1. 工事の内容

(1) 路線名

第二東海自動車道 横浜名古屋線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 静岡県御殿場市駒門 から
静岡県駿東郡長泉町大字元長窪 まで

(ロ) 延 長 13.2 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第1種第1級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
静岡県御殿場市駒門 から 静岡県駿東郡長泉町大字元長窪 まで	120	13.2	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル 及び 3.75メートル

(ホ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
静岡県御殿場市駒門 から 静岡県駿東郡長泉町大字元長窪 まで	4車線	6車線	

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘 要
	左 側	計	左 側	右 側	計	
土工(掘割)部分	—	—	3.00	1.75	4.75	
トンネル部分	—	—	1.00	1.00	2.00	
橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	—	—	3.00	1.25	4.25	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 3.50 メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

- － メートル (土工部)
- － メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
第一東海自動車道	静岡県御殿場市 駒門	立体接続	御殿場ジャンクション
一般国道1号(伊豆縦貫自動車道) 及び県道大岡元長窪線	静岡県駿東郡 長泉町大字元長窪	立体接続	長泉沼津インターチェンジ

(4) 工事予算

217,833 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手年月日	平成 10 年 1 月 20 日	
②工事の完成予定年月日	平成 24 年 4 月 14 日	(供用開始)
	平成 26 年 3 月 30 日	(残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

138, 571 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 138, 571 百万円)(消費税込み)

第二東海自動車道横浜名古屋線

(静岡県駿東郡長泉町大字元長窪から静岡県浜松市北区引佐町東黒田まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

第二東海自動車道 横浜名古屋線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 静岡県駿東郡長泉町大字元長窪 から
静岡県浜松市北区引佐町東黒田 まで

(ロ) 延 長 131.5 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第 1 種 第 1 級 (道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
静岡県駿東郡 長泉町大字元長窪 から 静岡県浜松市 北区引佐町東黒田 まで	120	131.5	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.50メートル および 3.75メートル

(ホ) 車線数

設 計 区 間	工 事 施 工	用 地 買 収	摘 要
静岡県駿東郡 長泉町大字元長窪 から 静岡県浜松市 北区引佐町東黒田 まで	4 車線	6 車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘 要
	左 側	計	左 側	右 側	計	
土工(掘割)部分	—	—	3.00	1.75	4.75	
トンネル部分	—	—	1.00	1.00	2.00	
橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	3.00	1.75	4.75	
橋梁高架部分 (長大橋)	—	—	3.00	1.25	4.25	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 3.50メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

- － メートル (土工部)
- － メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道1号(伊豆縦貫自動車道) 及び県道大岡元長窪線	静岡県駿東郡 長泉町大字元長窪	立体接続	長泉沼津インターチェンジ
一般国道139号(西富士道路) 及び県道一色久沢線	静岡県富士市 厚原	立体接続	新富士インターチェンジ
一般国道52号	静岡県静岡市 清水区央原	立体接続	新清水インターチェンジ
中部横断自動車道	静岡県静岡市 清水区吉原	立体接続	新清水ジャンクション
県道清水富士宮線	静岡県静岡市 清水区杉山	立体接続	清水いはらインターチェンジ
第一東海自動車道	静岡県静岡市 清水区草ヶ谷	立体接続	清水ジャンクション
県道井川湖御幸線 及び県道山脇大谷線	静岡県静岡市 葵区下	立体接続	新静岡インターチェンジ

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

976, 682 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 976, 682 百万円)(消費税込み)

近畿自動車道尾鷲多気線

(三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島から三重県度会郡大紀町崎まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

近畿自動車道 尾鷲多気線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島 から
三重県度会郡大紀町崎 まで

(ロ) 延 長 10.3 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第 1 種 第 3 級 (道路構造令)

(ロ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
三重県北牟婁郡紀北町 紀伊長島区東長島 から 三重県度会郡大紀町崎 まで	80	10.3	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
三重県北牟婁郡紀北町 紀伊長島区東長島 から 三重県度会郡大紀町崎 まで	2車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	—	—	—	
トンネル部分	1.25×2	2.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.25×2	2.50	—	—	—	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 3. 50メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

— メートル

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
近畿自動車道 尾鷲多気線	三重県北牟婁郡紀北町紀 伊長島区東長島	平面接続	本線(新直轄)
一般国道422号	三重県北牟婁郡紀北町紀 伊長島区東長島	立体接続	紀伊長島インターチェンジ
県道紀勢インター線	三重県度会郡大紀町崎	立体接続	紀勢大内山インターチェンジ

(4) 工事予算

42, 289 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

- | | | |
|-------------|------------------|---------|
| ①工事の着手年月日 | 平成 11 年 1 月 8 日 | |
| ②工事の完成予定年月日 | 平成 25 年 3 月 24 日 | (供用開始) |
| | 平成 26 年 3 月 30 日 | (残事業完成) |

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

46,467 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 46,120 百万円)(消費税込み)

中央自動車道富士吉田線(都留IC)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

中央自動車道 富士吉田線

(2) 工事の箇所

山梨県都留市つる

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
県道都留インター線	山梨県都留市つる	立体接続	都留インターチェンジ

(4) 工事予算

315 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日 平成 16 年 6 月 29 日

②工事の完成年月日 平成 23 年 8 月 10 日 (供用開始)
 平成 24 年 3 月 29 日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

402 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 402 百万円)(消費税込み)

第二東海自動車道横浜名古屋線(東海JCT)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

第二東海自動車道 横浜名古屋線

(2) 工事の箇所

愛知県東海市新宝町

(3) 工事方法

(イ)他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備考
県道高速名古屋新宝線 (名古屋高速道路)	愛知県東海市新宝町	立体接続	東海ジャンクション

別 紙 1

(4) 工事予算

6, 543 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日 平成 18 年 4 月 19 日

②工事の完成年月日 平成 23 年 11 月 19 日 (供用開始)
 平成 24 年 3 月 30 日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

7, 275 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 7, 275 百万円)(消費税込み)

中日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る
高速道路利便増進事業に関する計画（スマートIC）に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

(1) 工事予算

56,724 百万円(消費税込み)

(2) 工事に要する費用に係る債務引受限度額

64,627 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 — 百万円(消費税込み))

(3) 個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額は、下記のとおりとする。
ただし、工事予算及び債務引受限度額については、(1)工事予算及び(2)債務引受限度額の内数である。
また、工事完成後は精算額としている。

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手および完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との連結位置及び接続の方法			工事の着手 予定年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
中央自動車道 富士吉田線	東京都府中 市小柳町から 東京都府中 市是政まで	都道川崎府 中線及び市 道中央道側 道	東京都府中 市小柳町及 び東京都府 中市是政	立体接続	平成21年9月29日	平成27年3月31日	1,808百万円	2,046百万円	—	本線 直結型
中央自動車道 西宮線	滋賀県愛知 郡愛荘町松 尾寺	県道湖東三 山インター線	滋賀県愛知 郡愛荘町松 尾寺	立体接続	平成21年9月29日	平成26年3月31日	1,193百万円	1,366百万円	—	秦荘 PA
中央自動車道 長野線	長野県松本 市島内から 長野県安曇 野市豊科高 家まで	市道8087 号線及び市 道豊科353 1号線	長野県松本 市島内及び 長野県安曇 野市豊科高 家	立体接続	平成21年9月29日	平成22年11月27日 (供用開始) 平成23年1月31日 (残事業完成)	494百万円	547百万円	—	梓川 SA
第一東海自動車道	愛知県名古屋 市守山区下志 段味から愛知 県名古屋守 山区深沢まで	市道守山 パーキングエ リア線	愛知県名古屋 市守山区 下志段味	立体接続	平成21年9月29日	平成30年3月31日	3,219百万円	3,788百万円	—	守山 PA
中央自動車道 富士吉田線	山梨県富士 吉田市上暮 地	県道富士吉 田西桂線	山梨県富士 吉田市上暮 地	立体接続	平成23年4月28日	平成27年3月31日	3,431百万円	3,688百万円	—	本線 直結型
第一東海自動車道	静岡県焼津 市上新田	市道0105 号線	静岡県焼津 市上新田	立体接続	平成23年4月28日	平成28年3月31日	2,913百万円	3,248百万円	—	本線 直結型
東海北陸自動車道	富山県南砺 市上川崎から 富山県南砺 市上津	(仮称) 市道南砺ス マートイン ター線	富山県南砺 市柴田屋	立体接続	平成23年4月28日	平成27年3月31日	1,726百万円	1,861百万円	—	本線 直結型

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手および完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との連結位置及び接続の方法			工事の着手 予定年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
第二東海自動車道 横浜名古屋線	静岡県静岡市 葵区小瀬戸から 静岡県静岡市 葵区飯間	市道小瀬戸飯 間線及び市道 飯間本線	静岡県静岡市 葵区小瀬戸及 び静岡県静岡 市葵区飯間	立体接続	平成23年4月28日	平成24年4月14日 (供用開始) 平成25年3月30日 (残事業完成)	630百万円	721百万円	—	静岡 SA
第二東海自動車道 横浜名古屋線	静岡県浜松市 浜北区四大地 から静岡県浜 松市北区都田 町	市道浜北灰木 大平1号線及 び市道須部灰 の木線	静岡県浜松市 浜北区四大地 及び静岡県浜 松市北区都田 町	立体接続	平成23年4月28日	平成24年4月14日 (供用開始) 平成25年3月30日 (残事業完成)	618百万円	710百万円	—	浜松 SA
北陸自動車道	富山県砺波市 下中条	市道(仮称)高 岡砺波イン ター線	富山県砺波市 下中条	立体接続	平成23年4月28日	平成27年3月31日	1,868百万円	2,008百万円	—	本線 直結型
一般国道475号 (東海環状自動車道)	岐阜県土岐市 泉町	市道81920号 線、82525号線 及び82526号 線	岐阜県土岐市 泉町	立体接続	平成23年4月28日	平成25年2月28日 (供用開始) 平成25年8月31日 (残事業完成)	542百万円	633百万円	—	五斗蒔 PA
中央自動車道 西宮線	山梨県笛吹市 八代町南	県道313号藤 垚石和線及び 市道4015号 線	山梨県笛吹市 八代町南	立体接続	平成24年5月17日	平成28年3月31日	2,296百万円	2,584百万円	—	本線 直結型
第一東海自動車道	静岡県沼津市 宮本	市道0118号 線及び市道0 105号線	静岡県沼津市 宮本	立体接続	平成24年5月17日	平成28年3月31日	703百万円	940百万円	—	愛鷹 PA
第二東海自動車道 横浜名古屋線	静岡県周智郡 森町大字円田	町道遠州森町 PA上り線及び 町道遠州森町 PA下り線	静岡県周智郡 森町大字一宮 及び静岡県周 智郡森町大字 円田	立体接続	平成24年5月17日	平成26年3月31日	657百万円	750百万円	—	遠州森町 PA

別紙 1

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手および完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との連結位置及び接続の方法			工事の着手 予定年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
北陸自動車道	滋賀県長浜市 小谷丁野町	県道郷野湖北 線及び県道丁 野虎姫長浜線	滋賀県長浜市 湖北町及び滋 賀県長浜市小 谷丁野町	立体接続	平成24年5月17日	平成29年3月31日	2,349百万円	2,724百万円	—	本線 直結型
近畿自動車道 名古屋神戸線	三重県鈴鹿市 山本町	市道山本65 号線	三重県鈴鹿市 山本町	立体接続	平成24年5月17日	平成31年3月31日	1,540百万円	1,802百万円	—	鈴鹿PA (仮称)
近畿自動車道 敦賀線	福井県敦賀市 長谷	市道長谷2号 線	福井県敦賀市 長谷	立体接続	平成24年5月17日	平成29年3月31日	2,066百万円	2,295百万円	—	本線 直結型
中央自動車道 富士吉田線	山梨県上野原 市大野	市道談合坂 サービスエリア 線	山梨県上野原 市大野	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	1,560百万円	1,735百万円	—	談合坂 SA
中央自動車道 西宮線	岐阜県安八郡 安八町中	町道南長田坊 野1号線	岐阜県安八郡 安八町中	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	3,294百万円	3,614百万円	—	本線 直結型
中央自動車道 西宮線	岐阜県養老郡 養老町橋爪南 川原	町道橋爪1号 線及び町道橋 爪42号線	岐阜県養老郡 養老町橋爪南 川原	立体接続	平成25年7月1日	平成27年12月31日	746百万円	827百万円	—	養老 SA
第一東海自動車道	神奈川県綾瀬 市小園	県道藤沢座間 厚木	神奈川県綾瀬 市小園	立体接続	平成25年7月1日	平成30年3月31日	6,612百万円	7,469百万円	—	本線 直結型

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手および完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との連結位置及び接続の方法			工事の着手 予定年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
第一東海自動車道	静岡県静岡市 駿河区宮川	市道大谷改良 区7号線	静岡県静岡市 駿河区宮川	立体接続	平成25年7月1日	平成30年3月31日	3,627百万円	4,114百万円	—	本線 直結型
第一東海自動車道	静岡県浜松市 東区有玉西町	市道有玉南初 生線及び市道 有玉西12号 線	静岡県浜松市 東区有玉西町	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	900百万円	1,047百万円	—	三方原P A
第一東海自動車道	静岡県浜松市 西区呉松町	県道引佐館山 寺線及び県道 湖東館山寺線	静岡県浜松市 西区呉松町	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	1,626百万円	1,788百万円	—	本線 直結型
第一東海自動車道	愛知県豊田市 西田町長根山	市道上郷スマ ートインター1号線 及び市道上郷ス マートインター2 号線	愛知県豊田市 永覚新町及び 愛知県豊田市 西田町外林	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	1,676百万円	2,050百万円	—	上郷 SA
第二東海自動車道 横浜名古屋線	静岡県駿東郡 小山町大御神	町道3628号 線及び町道3 984号線	静岡県駿東郡 小山町大御神	立体接続	平成25年7月1日	平成33年3月31日	870百万円	1,032百万円	—	小山PA (仮称)
第二東海自動車道 横浜名古屋線	静岡県沼津市 根古屋	市道1970号 線及び市道1 971号線	静岡県沼津市 根古屋	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	702百万円	871百万円	—	駿河湾沼 津 SA
第二東海自動車道 横浜名古屋線	静岡県磐田市 敷地	市道下野部敷 地線	静岡県磐田市 敷地	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	1,758百万円	1,929百万円	—	本線 直結型

別紙 1

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手および完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との連結位置及び接続の方法			工事の着手 予定年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
北陸自動車道	石川県能美市 吉原釜屋町	(仮称)市道能 美根上スマー トインター線	石川県能美市 吉原釜屋町	立体接続	平成25年7月1日	平成30年3月31日	1,818百万円	2,166百万円	—	本線 直結型
近畿自動車道 敦賀線	福井県三方上 中郡若狭町鳥 浜	町道若狭梅街 道線	福井県三方上 中郡若狭町鳥 浜	立体接続	平成25年7月1日	平成30年3月31日	1,841百万円	2,149百万円	—	三方PA (仮称)
一般国道468号 (首都圏中央連絡自動車 道)	東京都八王子 市美山町	市道川口339 号線	東京都八王子 市美山町	立体接続	平成25年7月1日	平成28年3月31日	957百万円	1,151百万円	—	本線 直結型
一般国道475号 (東海環状自動車道)	岐阜県岐阜市 北野北	市道北野北線	岐阜県岐阜市 北野北	立体接続	平成25年7月1日	平成33年3月31日	684百万円	974百万円	—	岐阜PA (仮称)

近畿自動車道名古屋神戸線

**(滋賀県甲賀市甲賀町岩室から滋賀県大津市上田上牧町まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

1. 工事の内容

(1) 路線名

近畿自動車道 名古屋神戸線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 滋賀県甲賀市甲賀町岩室 から
滋賀県大津市上田上牧町 まで

(ロ) 延 長 28.5 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第 1 種 第 1 級 (道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
滋賀県甲賀市 甲賀町岩室 から 滋賀県大津市 上田上牧町 まで	120	28.5	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル、 3.75メートル

(ホ) 車線数

設 計 区 間	工 事 施 工	用 地 買 収	摘 要
滋賀県甲賀市 甲賀町岩室 から 滋賀県大津市 上田上牧町 まで	4 車線	6 車線	

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘 要
	左 側	計	左 側	右 側	計	
土工(掘割)部分	3.00×2	6.00	3.00	1.75	4.75	
トンネル部分	—	—	2.50	1.00	3.50	
橋梁高架部分 (中小橋)	3.00×2	6.00	3.00	1.75	4.75	
橋梁高架部分 (長大橋)	3.125×2	6.25	3.125	1.25	4.375	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 － メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

4. 50 メートル (土工部)

4. 50 メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
県道甲賀土山線	滋賀県甲賀市 甲賀町岩室	立体接続	甲賀土山インターチェンジ
一般国道307号	滋賀県甲賀市 信楽町黄瀬	立体接続	信楽インターチェンジ
県道大津能登川長浜線	滋賀県草津市 野路町	立体接続	草津田上インターチェンジ

(4) 工事予算

261, 086 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日	平成	5年	12月	4日	
②工事の完成年月日	平成	20年	2月	23日	(供用開始)
	平成	23年	12月	29日	(残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

105,703 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 105,703 百万円)(消費税込み)

山陰自動車道鳥取益田線

**(島根県出雲市斐川町三絡から島根県出雲市知井宮町まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

1. 工事の内容

(1) 路線名

山陰自動車道 鳥取益田線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 島根県出雲市斐川町三絡 から
島根県出雲市知井宮町 まで

(ロ) 延長 13.6 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)
・なお、暫定施工時は、第1種第3級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
島根県出雲市 斐川町三絡 から 島根県出雲市 知井宮町 まで	100	13.6	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
島根県出雲市 斐川町三絡 から 島根県出雲市 知井宮町 まで	2車線	4車線	

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	—	—	—	
トンネル部分	1.25×2	2.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.25×2	2.50	—	—	—	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 3.50メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

- メートル (土工部)
- メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
県道斐川上島線	島根県出雲市 斐川町三絡	立体接続	斐川インターチェンジ
県道出雲インター線	島根県出雲市 知井宮町	平面接続	出雲インターチェンジ

(4) 工事予算

42,829 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の年月日

- ①工事の着手年月日 平成 10年 1月 20日
- ②工事の完成年月日 平成 21年 11月 28日 (供用開始)
- 平成 23年 12月 29日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

36,940 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 36,940 百万円)(消費税込み)

東九州自動車道

**(宮崎県東臼杵郡門川町大字加草から宮崎県日向市大字財光寺まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

1. 工事の内容

(1) 路線名

東九州自動車道

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 宮崎県東臼杵郡門川町大字加草 から
宮崎県日向市大字財光寺 まで

(ロ) 延長 13.9 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)
・なお、暫定施工時は、第1種第3級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
宮崎県東臼杵郡 門川町大字加草 から 宮崎県日向市 大字財光寺 まで	100	13.9	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設 計 区 間	工 事 施 工	用 地 買 収	摘 要
宮崎県東臼杵郡 門川町大字加草 から 宮崎県日向市 大字財光寺 まで	2 車線	4 車線	

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘 要
	左 側	計	左 側	右 側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	—	—	—	
トンネル部分	1.25×2	2.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.25×2	2.50	—	—	—	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 3.50 メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

- メートル (土工部)
- メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道10号 (延岡南道路)	宮崎県東臼杵郡 門川町大字加草	平面接続	門川インターチェンジ
一般国道327号	宮崎県日向市 大字財光寺	平面接続	日向インターチェンジ

(4) 工事予算

33,933 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日	平成	11年	1月	8日	
②工事の完成年月日	平成	22年	12月	4日	(供用開始)
	平成	24年	3月	30日	(残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

33,850 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 33,850 百万円)(消費税込み)

東九州自動車道

(宮崎県児湯郡都農町大字川北から宮崎県児湯郡高鍋町大字上江まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

東九州自動車道

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 宮崎県児湯郡都農町大字川北 から
宮崎県児湯郡高鍋町大字上江 まで

(ロ) 延 長 12.9 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)
・なお、暫定施工時は、第1種第3級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
宮崎県児湯郡 都農町大字川北 から 宮崎県児湯郡 高鍋町大字上江 まで	100	12.9	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
宮崎県児湯郡 都農町大字川北 から 宮崎県児湯郡 高鍋町大字上江 まで	2車線	4車線	

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.25×2	2.50	—	—	—	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 3.50メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

- メートル (土工部)
- メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
県道都農インター線	宮崎県児湯郡 都農町大字川北	平面接続	都農インターチェンジ(仮称)
県道高鍋インター線	宮崎県児湯郡 高鍋町大字上江	立体接続	高鍋インターチェンジ

(4) 工事予算

27,008 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

- ①工事の着手年月日 平成 10年 1月 20日
- ②工事の完成予定年月日 平成 24年 12月 22日(供用開始)
- 平成 27年 3月 31日(残事業完了)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

21,490 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 21,490 百万円)(消費税込み)

東九州自動車道

(宮崎県児湯郡高鍋町大字上江から宮崎県西都市大字岡富まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

東九州自動車道

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 宮崎県児湯郡高鍋町大字上江 から
宮崎県西都市大字岡富 まで

(ロ) 延長 12.1 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)
・なお、暫定施工時は、第1種第3級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
宮崎県児湯郡 高鍋町大字上江 から 宮崎県西都市 大字岡富 まで	100	12.1	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設 計 区 間	工 事 施 工	用 地 買 収	摘 要
宮崎県児湯郡 高鍋町大字上江 から 宮崎県西都市 大字岡富 まで	2 車線	4 車線	

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘 要
	左 側	計	左 側	右 側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.25×2	2.50	—	—	—	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 3.50メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

- メートル (土工部)
- メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
県道高鍋インター線	宮崎県児湯郡 高鍋町大字上江	平面接続	高鍋インターチェンジ
県道西都インター線	宮崎県西都市 大字岡富	立体接続	西都インターチェンジ

(4) 工事予算

31,400 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の年月日

- ①工事の着手年月日 平成 10年 1月 20日
- ②工事の完成年月日 平成 22年 7月 17日 (供用開始)
- 平成 24年 3月 30日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

19,454 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 19,454 百万円)(消費税込み)

中央自動車道西宮線(大山崎JCT)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

中央自動車道 西宮線

(2) 工事の箇所

京都府乙訓郡大山崎町字円明寺

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道171号	京都府乙訓郡 大山崎町字円明寺	立体接続	大山崎インターチェンジ
一般国道478号 (京都縦貫自動車道)	京都府乙訓郡 大山崎町字円明寺	立体接続	大山崎ジャンクション

(4) 工事予算

11,490 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手年月日	平成	5年	8月	14日	
②工事の完成予定年月日	平成	25年	4月	21日	(供用開始)
	平成	26年	3月	31日	(残事業完了)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

12,986百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 12,986百万円)(消費税込み)

近畿自動車道松原那智勝浦線

(和歌山県海南市藤白から和歌山県有田郡有田川町天満まで)(改築)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

近畿自動車道 松原那智勝浦線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 和歌山県海南市藤白 から
和歌山県有田郡有田川町天満 まで

(ロ) 延 長 9.8 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第 1 種 第 3 級 (道路構造令)

(ロ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
和歌山県海南市 藤白 から 和歌山県有田郡 有田川町天満 まで	80	9.8	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
和歌山県海南市 藤白 から 和歌山県有田郡 有田川町天満 まで	4車線	4車線	4車線化に伴う I期線改修

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	—	—	2.50	1.00	3.50	
トンネル部分	—	—	0.75	0.75	1.50	
橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	2.50	1.00	3.50	
橋梁高架部分 (長大橋)	—	—	1.75	1.00	2.75	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 － メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

3.00 メートル (土工部)

3.00 メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道42号	和歌山県海南市 藤白	立体接続	海南インターチェンジ
県道興加茂郷停車場線	和歌山県海南市 下津町橋本	立体接続	下津インターチェンジ
一般国道42号及び 県道吉備金屋線	和歌山県有田郡 有田川町天満	立体接続	有田インターチェンジ
一般国道42号 (湯浅御坊道路)	和歌山県有田郡 有田川町天満	平面接続	本線

(4) 工事予算

7,178 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日	平成	11年	1月	8日	
②工事の完成年月日	平成	23年	5月	21日	(供用開始)
	平成	24年	1月	30日	(残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

7,965百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 7,965百万円)(消費税込み)

山陽自動車道吹田山口線(尾道JCT)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

1. 工事の内容

(1) 路線名

山陽自動車道 吹田山口線

(2) 工事の箇所

広島県尾道市木ノ庄町

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
中国横断自動車道 尾道松江線	広島県尾道市 木ノ庄町	立体接続	尾道ジャンクション

(4) 工事予算

14, 187 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の年月日

①工事の着手年月日	平成	18年	4月	19日	
②工事の完成年月日	平成	22年	11月	27日	(供用開始)
	平成	23年	9月	29日	(残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

15,542百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 15,542百万円)(消費税込み)

一般国道478号(京都縦貫自動車道)

(京都府京都市西京区大枝沓掛町から京都府乙訓郡大山崎町字円明寺まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道478号 (有料道路名:京都縦貫自動車道)

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 京都府京都市西京区大枝沓掛町 から
京都府乙訓郡大山崎町字円明寺 まで

(ロ) 延 長 9.8 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 一般国道事業と有料道路事業による事業方式

(ロ) 道路の区分 第1種第3級(道路構造令)

別 紙 1

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
京都府京都市 西京区大枝沓掛町 から 京都府乙訓郡 大山崎町字円明寺 まで	80	9.8	

(ニ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(ヘ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
京都府京都市 西京区大枝沓掛町 から 京都府乙訓郡 大山崎町字円明寺 まで	4 車線	4 車線	

別 紙 1

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	2.50×2	5.00	2.50	1.00	3.50	
トンネル部分	—	—	0.75	0.75	1.50	
橋梁高架部分 (中小橋)	2.50×2	5.00	2.50	1.00	3.50	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	1.75	1.00	2.75	

(チ) 付加車線の標準幅員 — メートル

(リ) 中央帯の標準幅員

3.00 メートル (土工部)

3.00 メートル (橋梁部)

別 紙 1

(又) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道9号	京都府京都市 西京区大枝沓掛町	立体接続	沓掛インターチェンジ
都市計画道路沓掛上羽線	京都府京都市 西京区大枝西長町	立体接続	大原野インターチェンジ
都市計画道路石見納所線	京都府長岡京市 下海印寺岸ノ下	立体接続	長岡京インターチェンジ
一般国道171号	京都府乙訓郡 大山崎町字円明寺	立体接続	大山崎インターチェンジ・ジャンクション
中央自動車道 西宮線	京都府乙訓郡 大山崎町字円明寺	立体接続	大山崎インターチェンジ・ジャンクション
中央自動車道 西宮線	京都府乙訓郡 大山崎町字円明寺	平面接続	本線

(4) 工事予算

53, 894 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手(予定)年月日

イ 京都府京都市西京区大枝沓掛町から京都府京都市西京区大枝沓掛町まで
平成 21 年 3 月 18 日

ロ 京都府京都市西京区大枝沓掛町から京都府京都市西京区大枝西長町まで
平成 22 年 3 月 31 日

ハ 京都府京都市西京区大枝西長町から京都府京都市西京区大原野南春日町まで
平成 24 年 11 月 1 日

ニ 京都府京都市西京区大原野北春日町から京都府京都市西京区大原野北春日町まで
平成 24 年 8 月 18 日

ホ 京都府京都市西京区大原野南春日町から京都府京都市西京区大原野南春日町まで
平成 24 年 9 月 12 日

ヘ 京都府京都市西京区大原野南春日町から京都府京都市西京区大原野南春日町まで
平成 24 年 8 月 18 日

ト 京都府京都市西京区大原野南春日町から京都府京都市西京区大原野灰方町まで
平成 24 年 12 月 4 日

別 紙 1

チ 京都府京都市西京区大原野灰方町から京都府京都市西京区大原野灰方町まで
平成 24 年 7 月 4 日

リ 京都府京都市西京区大原野灰方町から京都府京都市西京区大原野石作町まで
平成 24 年 9 月 12 日

又 京都府京都市西京区大原野石作町から京都府長岡京市下海印寺岸ノ下まで
平成 22 年 8 月 23 日

ル 京都府長岡京市下海印寺西条から京都府長岡京市下海印寺菩提寺まで
平成 21 年 11 月 18 日

ヲ 京都府長岡京市下海印寺岸ノ下から京都府長岡京市下海印寺岸ノ下まで
平成 24 年 8 月 18 日

ワ 京都府長岡京市下海印寺岸ノ下から京都府長岡京市下海印寺岸ノ下まで
平成 24 年 12 月 4 日

カ 京都府長岡京市下海印寺岸ノ下から京都府長岡京市調子1丁目まで
平成 24 年 9 月 12 日

ヨ 京都府長岡京市友岡4丁目から京都府長岡京市調子1丁目まで
平成 24 年 8 月 18 日

タ 京都府長岡京市調子1丁目から京都府長岡京市調子2丁目まで
平成 24 年 11 月 1 日

別 紙 1

レ 京都府長岡京市調子2丁目から京都府乙訓郡大山崎町字円明寺まで
平成 24 年 12 月 29 日

ソ 京都府乙訓郡大山崎町字円明寺から京都府乙訓郡大山崎町字円明寺まで
平成 13 年 6 月 7 日

なお、一般国道事業と有料道路事業による事業方式における工事の着手(予定)年月日とは、各区間の全ての範囲について、
会社が一般国道事業者から事業引継ぎを受ける(予定)年月日をいう。

②工事の完成予定年月日

イ 京都府京都市西京区大枝沓掛町から京都府乙訓郡大山崎町字円明寺まで
平成 25 年 4 月 21 日 (供用開始)
平成 27 年 3 月 31 日 (残事業完了)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

56, 376 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 56, 376 百万円)(消費税込み)

西日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る
高速道路利便増進事業に関する計画（スマートIC）に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

(1) 工事予算

43,304 百万円(消費税込み)

(2) 工事に要する費用に係る債務引受限度額

45,094 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 ー 百万円(消費税込み))

(3) 個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

個別箇所に関する工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額は、下記のとおりとする。
ただし、工事予算及び債務引受限度額については、(1)工事予算及び(2)債務引受限度額の内数である。
また、工事完成後は精算額としている。

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手および完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受 限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との接続位置及び接続の方法			工事の着手 (予定)年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
中央自動車道 西宮線	滋賀県東近 江市木村町	県道土山蒲 生近江八幡 線	滋賀県東近 江市木村町	立体接続	平成21年9月18日	平成26年3月31日	1,903百万円	2,200百万円	—	本線 直結型
近畿自動車道 天理吹田線	奈良県大和 郡山市西町	県道天理斑 鳩線及び県 道大和郡山 広陵線	奈良県大和郡山 市椎木町及び奈 良県生駒郡安堵 町大字岡崎及び 奈良県大和郡山 市池沢町	立体接続	平成21年9月18日	平成26年3月31日	2,346百万円	2,627百万円	—	本線 直結型
中国縦貫自動車道	兵庫県姫路 市夢前町	市道置塩13 4号線	兵庫県姫路 市夢前町	立体接続	平成21年9月18日	平成27年9月30日	2,531百万円	3,097百万円	—	本線 直結型
中国横断自動車道 岡山米子線	鳥取県西伯 郡伯耆町大 字岸本	町道岸本福 原線	鳥取県西伯郡 伯耆町大字久 古及び鳥取県 西伯郡伯耆町 大字岸本	立体接続	平成21年9月18日	平成23年 6月30日 (供用開始) 平成23年12月27日 (残事業完成)	233百万円	300百万円	—	大山 PA
九州縦貫自動車道 鹿児島線	福岡県宮若 市下有木	主要地方道 室木下有木 若宮線及び 市道壱町田・ 大谷線	福岡県宮若 市下有木	立体接続	平成21年9月18日	平成23年3月26日 (供用開始) 平成23年6月29日 (残事業完成)	941百万円	1,087百万円	—	本線 直結型
九州縦貫自動車道 鹿児島線	熊本県八代 郡氷川町高 塚	町道吉本本 山線	熊本県八代 郡氷川町高 塚	立体接続	平成21年9月18日	平成26年3月31日	1,962百万円	2,381百万円	—	本線 直結型
九州縦貫自動車道 鹿児島線	熊本県熊本 市北区改寄 町	市道鶴羽田 改寄町第1号 線及び市道 植木町広住 線	熊本県熊本 市北区植木 町石川及び 熊本県熊本 市北区改寄 町	立体接続	平成23年4月23日	平成28年3月31日	1,466百万円	1,905百万円	—	本線 直結型

別紙 1

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手および完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受 限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との接続位置及び接続の方法			工事の着手 (予定)年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
近畿自動車道 名古屋神戸線	兵庫県宝塚 市玉瀬	市道宝塚北 インター線 (仮称)	兵庫県宝塚 市玉瀬	立体接続	平成24年5月1日	平成31年3月31日	412百万円	452百万円	—	宝塚 SA (仮称)
四国横断自動車道 阿南四万十線	徳島県板野 郡松茂町長 岸	町道松茂24 号線	徳島県板野 郡松茂町長 岸	立体接続	平成24年5月1日	平成27年3月31日	604百万円	645百万円	—	松茂 PA (仮称)
九州縦貫自動車道 鹿児島線	熊本県熊本 市南区城南 町塚原	市道塚原第3 号線(仮称) 及び市道塚 原第4号線 (仮称)	熊本県熊本 市南区城南 町塚原	立体接続	平成24年5月1日	平成28年3月31日	1,342百万円	1,560百万円	—	本線 直結型
九州横断自動車道 長崎大分線	長崎県大村 市木場一丁 目	市道上久原 芋掘手線	長崎県大村 市木場一丁 目	立体接続	平成24年5月1日	平成30年3月31日	2,005百万円	2,799百万円	—	大分方面: 本線直結型 長崎方面: 木場PA
九州横断自動車道 長崎大分線	佐賀県小城 市小城町松 尾	市道高速道 路接続線	佐賀県小城 市小城町松 尾	立体接続	平成24年5月1日	平成30年3月31日	687百万円	1,468百万円	—	小城 PA
東九州自動車道	福岡県行橋 市大字流末	市道東九州自 動車道側道4号 線(仮称)及び 市道東九州自 動車道側道3号 線(仮称)	福岡県行橋 市大字宝山 及び福岡県 行橋市大字 流末	立体接続	平成24年5月1日	平成27年3月31日	367百万円	394百万円	—	行橋 PA (仮称)
東九州自動車道	福岡県築上 郡上毛町大 字下唐原	町道音・穴ヶ 葉山線	福岡県築上 郡上毛町大 字下唐原	立体接続	平成24年5月1日	平成29年3月31日	608百万円	668百万円	—	上毛 PA (仮称)

別紙 1

(イ) 路線名	(ロ) 工事の箇所	(ハ)工事方法			(ニ) 工事の着手および完成の予定年月日		(ホ) 工事予算 (消費税込み)	(ヘ) 債務引受 限度額 (消費税込み)	うち 助成対象 基準額 (消費税込み)	備考
		他の道路との接続位置及び接続の方法			工事の着手 (予定)年月日	工事の完成 予定年月日				
		他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法						
近畿自動車道 松原那智勝浦線	和歌山県和歌山市森小手穂	県道と歌山橋本線	和歌山県和歌山市森小手穂	立体接続	平成25年7月1日	平成31年3月31日	2,947百万円	3,737百万円	—	本線直結型
山陽自動車道 吹田山口線	広島県福山市津之郷町大字津之郷	市道津之郷瀬戸幹線	広島県福山市津之郷町大字津之郷	立体接続	平成25年7月1日	平成30年3月31日	795百万円	1,131百万円	—	福山SA
九州縦貫自動車道 鹿児島線	鹿児島県始良市西餅田	市道サービスエリア線及び市道鍋倉～触田線	鹿児島県始良市西餅田	立体接続	平成25年7月1日	平成30年3月31日	627百万円	1,163百万円	—	桜島SA
九州縦貫自動車道 宮崎線	宮崎県都城市山之口町花木	市道山之口SA南通線及び市道山之口SA北通線	宮崎県都城市山之口町山之口及び花木	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	542百万円	751百万円	—	山之口SA
九州横断自動車道 長崎大分線	大分県由布市湯布院町塚原	市道高速側道11号線及び市道高速側道12号線	大分県由布市湯布院町塚原	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	806百万円	1,269百万円	—	由布岳PA
東九州自動車道	宮崎県東臼杵郡門川町大字加草	町道門川南インター線	宮崎県東臼杵郡門川町大字加草	立体接続	平成25年7月1日	平成29年3月31日	1,246百万円	1,565百万円	—	本線直結型
東九州自動車道	宮崎県東諸県郡国富町大字岩知野	県道宮崎須木線	宮崎県東諸県郡国富町大字岩知野及び塚原	立体接続	平成25年7月1日	平成32年3月31日	2,153百万円	2,949百万円	—	本線直結型

別紙 1 - E - 1 5 8 の次に次の別紙を加える。

北関東自動車道（太田PA）に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

北関東自動車道

(2) 工事の箇所

群馬県太田市

(3) 工事予算

4,459 百万円(消費税込み)

(4) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手年月日 平成 25 年 7 月 1 日

②工事の完成予定年月日 平成 30 年 3 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

5,030 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 4,806 百万円)(消費税込み)

一般国道6号(仙台南部道路)

(宮城県仙台市若林区今泉から宮城県仙台市太白区茂庭まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道6号(仙台南部道路)

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 宮城県仙台市若林区今泉 から
宮城県仙台市太白区茂庭 まで

(ロ) 延 長 12.2 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第 1 種 第 3 級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
宮城県仙台市若林区今泉 から 宮城県仙台市太白区茂庭 まで	80	12.2	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重) 宮城県仙台市太白区山田 ~ 宮城県仙台市太白区茂庭
 TL-20・TT-43 宮城県仙台市若林区今泉 ~ 宮城県仙台市太白区山田

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
宮城県仙台市若林区今泉 から 宮城県仙台市太白区茂庭 まで	2車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	—	—	—	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.25×2	2.50	—	—	—	宮城県仙台市若林区今泉 ~ 宮城県仙台市太白区山田
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	宮城県仙台市太白区山田 ~ 宮城県仙台市太白区茂庭

別 紙 1

(ト) 中央帯の標準幅員

－ メートル

(チ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道6号(仙台東部道路)	宮城県仙台市若林区今泉	平面接続	仙台若林ジャンクション
県道井土長町線	宮城県仙台市若林区今泉	立体接続	今泉インターチェンジ
一般国道4号	宮城県仙台市太白区郡山	立体接続	長町インターチェンジ
一般国道286号	宮城県仙台市太白区山田	立体接続	山田インターチェンジ
東北縦貫自動車道	宮城県仙台市太白区茂庭	平面接続	仙台南インターチェンジ

(4) 工事予算

16,457 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手年月日 平成 25 年 6 月 30 日

②工事の完成予定年月日 平成 25 年 6 月 30 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

16,475 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 一 百万円) (消費税込み)

一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)

(神奈川県横浜市栄区田谷町から神奈川県藤沢市城南二丁目まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

1. 工事の内容

(1) 路線名 一般国道468号
(有料道路名：首都圏中央連絡自動車道)

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 神奈川県横浜市栄区田谷町 から
神奈川県藤沢市城南二丁目 まで

(ロ) 延 長 7.3 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 一般国道事業と有料道路事業による事業方式

(ロ) 道路の区分 第1種第3級(道路構造令)

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
神奈川県横浜市栄区田谷町 から	80	7.3	
神奈川県藤沢市城南二丁目 まで			

別 紙 1

(二) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(へ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県横浜市栄区田谷町 から 神奈川県藤沢市城南二丁目 まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	2.5×2	5.00	—	—	—	
トンネル部分	—	—	2.50	0.75	3.25	
橋梁高架部分 (中小橋)	—	—	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	

別 紙 1

(チ) 付加車線の標準幅員 － メートル

(リ) 中央帯の標準幅員

3.00メートル (土工部)

3.00メートル (橋梁部)

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
一般国道468号(横浜横須賀道路) 及び都市計画道路横浜藤沢線	神奈川県横浜市栄区田谷町	立体接続	栄インター・ジャンクション(仮称)
一般国道1号	神奈川県藤沢市城南二丁目	立体接続	藤沢インターチェンジ
一般国道1号(新湘南バイパス)	神奈川県藤沢市城南二丁目	平面接続	藤沢インターチェンジ

(4) 工事予算

14,238 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手(予定)年月日

イ 神奈川県横浜市栄区田谷町(STA.00+73)から神奈川県藤沢市城南一丁目(STA.74+05)まで
平成 31 年 4 月 1 日

- ・ なお、一般国道事業と有料道路事業による事業方式における工事の着手(予定)年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が一般国道事業者から事業引継ぎを受ける(予定)年月日をいう。

②工事の完成予定年月日 平成 33 年 3 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

15,964 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 15,237 百万円)(消費税込み)

一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)

(千葉県成田市吉岡から千葉県山武市松尾町谷津まで)に関する

工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

1. 工事の内容

(1) 路線名 一般国道468号
(有料道路名：首都圏中央連絡自動車道)

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 千葉県成田市吉岡 から
千葉県山武市松尾町谷津 まで

(ロ) 延 長 18.5 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式 一般国道事業と有料道路事業による事業方式

(ロ) 道路の区分 第1種第2級(道路構造令)

(ハ) 設計速度

設 計 区 間	設計速度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
千葉県成田市吉岡 から 千葉県山武市松尾町谷津 まで	100	18.5	

別 紙 1

(二) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ホ) 車線の幅員 3.50メートル

(へ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
千葉県成田市吉岡 から 千葉県山武市松尾町谷津 まで	2車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	—	—	—	
トンネル部分	1.00×2	3.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (中小橋)	2.50×2	3.50	—	—	—	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.75×2	3.50	—	—	—	

別 紙 1

(チ) 付加車線の標準幅員 3.5メートル

(リ) 中央帯の標準幅員

- メートル (土工部)
- メートル (橋梁部)

(ヌ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
東関東自動車道水戸線	千葉県成田市 吉岡	立体接続	大栄ジャンクション(仮称)
県道成田小見川鹿島港線	千葉県成田市 川上	立体接続	(主)成田小見川鹿島港線 インターチェンジ(仮称)
一般国道296号	千葉県香取郡 多古町喜多	立体接続	国道296号インターチェンジ(仮称)
一般国道126号(銚子連絡道路) 及び県道成田松尾線	千葉県山武市 松尾町谷津	立体接続	松尾横芝インターチェンジ
一般国道126号(千葉東金道路)	千葉県山武市 松尾町谷津	平面接続	松尾横芝インターチェンジ

(4) 工事予算

13,337 百万円(消費税込み)

別 紙 1

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手(予定)年月日

イ 千葉県成田市吉岡(STA.0+00)から千葉県山武市松尾町谷津(STA.184+90)まで
平成 33 年 4 月 1 日

- ・ なお、一般国道事業と有料道路事業による事業方式における工事の着手(予定)年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が一般国道事業者から事業引継ぎを受ける(予定)年月日をいう。

②工事の完成予定年月日 平成 35 年 3 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

14,933 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 14,253 百万円)(消費税込み)

別紙1-W-103の次に次の別紙を加える。

一般国道42号(湯浅御坊道路)

(和歌山県御坊市野口から和歌山県有田郡有田川町天満まで)に関する
工事の内容 及び 工事に要する費用に係る債務引受限度額

別 紙 1

1. 工事の内容

(1) 路線名

一般国道42号 (有料道路名 : 湯浅御坊道路)

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 和歌山県御坊市野口 から
和歌山県有田郡有田川町天満 まで

(ロ) 延 長 19.4 キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第1種第3級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設 計 区 間	設 計 速 度 (キロメートル/時)	延 長 (キロメートル)	摘 要
和歌山県御坊市 野口 から 和歌山県有田郡 有田川町天満 まで	80	19.4	

別 紙 1

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線数

設 計 区 間	工事施工	用地買収	摘 要
和歌山県御坊市 野口 から 和歌山県有田郡 有田川町天満 まで	4 車線	4 車線	4車線化

(へ) 路肩の標準幅員

(単位:メートル)

構造による区分	往復分離しない区間		往復分離する区間			摘 要
	左 側	計	左 側	右 側	計	
土工(掘割)部分	1.75×2	3.50	1.75	1.00	2.75	
トンネル部分	—	—	0.75	0.75	1.50	
橋梁高架部分 (中小橋)	1.75×2	3.50	1.75	1.00	2.75	
橋梁高架部分 (長大橋)	1.25×2	2.50	1.25	1.00	2.25	

別 紙 1

(ト) 付加車線の標準幅員 － メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

3.00 メートル (土工部)

3.00 メートル (橋梁部)

(リ) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の 路線名	接続の位置	接続の方法	備 考
－	－	－	－

(4) 工事予算

71,302 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手および完成の予定年月日

①工事の着手予定年月日 平成 25 年 7 月 1 日

②工事の完成予定年月日 平成 33 年 12 月 31 日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

80,378 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 76,546 百万円)(消費税込み)

別紙 3-1 から 3-3 までを次のとおり改める。

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H 1 8	24,213百万円
H 1 9	25,071百万円
H 2 0	24,580百万円
H 2 1	37,064百万円
H 2 2	50,385百万円
H 2 3	41,081百万円
H 2 4	40,810百万円
H 2 5	105,226百万円
H 2 6	47,946百万円
H 2 7	49,553百万円
H 2 8	56,924百万円
H 2 9	78,010百万円
H 3 0	49,393百万円
H 3 1	50,760百万円
H 3 2	52,747百万円
H 3 3	54,227百万円
H 3 4	54,517百万円
H 3 5	54,642百万円
H 3 6	55,542百万円
H 3 7	56,120百万円
H 3 8	57,147百万円
H 3 9	57,298百万円
H 4 0	57,663百万円
H 4 1	58,272百万円
H 4 2	59,115百万円
H 4 3	58,681百万円
H 4 4	58,894百万円
H 4 5	57,800百万円
H 4 6	57,737百万円
H 4 7	57,586百万円
H 4 8	58,153百万円
H 4 9	58,406百万円
H 5 0	57,504百万円
H 5 1	57,359百万円
H 5 2	57,365百万円
H 5 3	57,350百万円
H 5 4	57,735百万円
H 5 5	57,674百万円
H 5 6	56,876百万円
H 5 7	56,215百万円
H 5 8	56,107百万円
H 5 9	55,961百万円
H 6 0	55,951百万円
H 6 1	55,805百万円
H 6 2	22,763百万円

(注1) 平成18年度から平成22年度までは実績値を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

別紙 3 - 2

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H 1 8	14,696百万円
H 1 9	24,995百万円
H 2 0	27,416百万円
H 2 1	32,076百万円
H 2 2	21,467百万円
H 2 3	28,850百万円
H 2 4	33,538百万円
H 2 5	97,138百万円
H 2 6	39,382百万円
H 2 7	41,000百万円
H 2 8	39,914百万円
H 2 9	37,246百万円
H 3 0	39,168百万円
H 3 1	46,893百万円
H 3 2	37,407百万円
H 3 3	40,527百万円
H 3 4	41,080百万円
H 3 5	41,450百万円
H 3 6	42,196百万円
H 3 7	42,356百万円
H 3 8	43,364百万円
H 3 9	43,534百万円
H 4 0	43,730百万円
H 4 1	44,016百万円
H 4 2	44,975百万円
H 4 3	44,164百万円
H 4 4	45,347百万円
H 4 5	43,947百万円
H 4 6	44,034百万円
H 4 7	43,946百万円
H 4 8	44,031百万円
H 4 9	44,292百万円
H 5 0	43,852百万円
H 5 1	43,912百万円
H 5 2	43,936百万円
H 5 3	43,932百万円
H 5 4	43,962百万円
H 5 5	44,306百万円
H 5 6	43,778百万円
H 5 7	43,660百万円
H 5 8	43,679百万円
H 5 9	43,660百万円
H 6 0	43,733百万円
H 6 1	43,559百万円
H 6 2	17,806百万円

(注1) 平成18年度から平成22年度までは実績値を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H 1 8	16,786百万円
H 1 9	24,426百万円
H 2 0	25,020百万円
H 2 1	26,890百万円
H 2 2	37,352百万円
H 2 3	40,400百万円
H 2 4	43,809百万円
H 2 5	108,571百万円
H 2 6	45,499百万円
H 2 7	44,057百万円
H 2 8	45,661百万円
H 2 9	45,284百万円
H 3 0	48,309百万円
H 3 1	45,080百万円
H 3 2	43,628百万円
H 3 3	43,817百万円
H 3 4	44,858百万円
H 3 5	45,642百万円
H 3 6	46,670百万円
H 3 7	47,746百万円
H 3 8	48,337百万円
H 3 9	49,297百万円
H 4 0	49,295百万円
H 4 1	50,310百万円
H 4 2	51,075百万円
H 4 3	51,853百万円
H 4 4	52,583百万円
H 4 5	52,260百万円
H 4 6	52,844百万円
H 4 7	52,904百万円
H 4 8	53,246百万円
H 4 9	53,474百万円
H 5 0	52,967百万円
H 5 1	53,246百万円
H 5 2	53,452百万円
H 5 3	53,518百万円
H 5 4	53,249百万円
H 5 5	53,393百万円
H 5 6	52,968百万円
H 5 7	52,086百万円
H 5 8	51,984百万円
H 5 9	52,568百万円
H 6 0	51,889百万円
H 6 1	52,490百万円
H 6 2	21,068百万円

(注1) 平成18年度から平成22年度までは実績値を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は、繰り越しを認めるものとする。

別紙5-1から5-3までを次のとおり改める。

東日本高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構造物等分		
				うち盛土・切土・ のり面構築物等分	うち橋梁・ トンネル等分
H18	(551,875百万円) 551,875百万円	(63,667百万円) 47,550百万円	(379,925百万円) 391,645百万円	(127,702百万円) 111,107百万円	(252,223百万円) 280,538百万円
H19	(559,192百万円) 558,180百万円	(67,965百万円) 51,619百万円	(405,577百万円) 425,162百万円	(136,324百万円) 120,616百万円	(269,253百万円) 304,546百万円
H20	(555,373百万円) 522,469百万円	(68,941百万円) 49,115百万円	(411,402百万円) 404,532百万円	(138,282百万円) 114,763百万円	(273,120百万円) 289,769百万円
H21	(449,377百万円) 420,422百万円	(55,670百万円) 39,424百万円	(332,204百万円) 324,717百万円	(111,662百万円) 92,120百万円	(220,542百万円) 232,597百万円
H22	(447,103百万円) 414,736百万円	(54,937百万円) 34,125百万円	(327,833百万円) 281,068百万円	(110,193百万円) 79,737百万円	(217,640百万円) 201,331百万円
H23	(436,821百万円) 402,249百万円	(39,902百万円) 36,043百万円	(328,653百万円) 296,866百万円	(93,237百万円) 84,219百万円	(235,416百万円) 212,647百万円
H24	429,007百万円	38,674百万円	318,541百万円	90,368百万円	228,173百万円
H25	430,686百万円	32,447百万円	267,253百万円	75,818百万円	191,435百万円
H26	534,366百万円	48,553百万円	399,906百万円	113,451百万円	286,455百万円
H27	550,337百万円	49,978百万円	411,648百万円	116,782百万円	294,866百万円
H28	556,814百万円	49,899百万円	410,996百万円	116,597百万円	294,399百万円
H29	557,452百万円	47,853百万円	394,142百万円	111,816百万円	282,326百万円
H30	555,075百万円	50,477百万円	415,752百万円	117,946百万円	297,806百万円
H31	553,048百万円	50,139百万円	412,970百万円	117,157百万円	295,813百万円
H32	550,494百万円	49,685百万円	409,229百万円	116,096百万円	293,133百万円
H33	558,621百万円	50,349百万円	414,700百万円	117,648百万円	297,052百万円
H34	568,856百万円	51,376百万円	423,157百万円	120,047百万円	303,110百万円
H35	570,898百万円	51,568百万円	424,738百万円	120,496百万円	304,242百万円
H36	568,858百万円	51,274百万円	422,317百万円	119,809百万円	302,508百万円
H37	566,845百万円	51,011百万円	420,154百万円	119,195百万円	300,959百万円
H38	566,983百万円	50,925百万円	419,445百万円	118,994百万円	300,451百万円
H39	567,617百万円	50,973百万円	419,841百万円	119,106百万円	300,735百万円
H40	564,483百万円	50,624百万円	416,963百万円	118,290百万円	298,673百万円
H41	563,338百万円	50,448百万円	415,514百万円	117,879百万円	297,635百万円
H42	560,888百万円	50,119百万円	412,804百万円	117,110百万円	295,694百万円
H43	558,686百万円	49,941百万円	411,341百万円	116,695百万円	294,646百万円
H44	551,716百万円	49,223百万円	405,425百万円	115,017百万円	290,408百万円
H45	546,689百万円	48,829百万円	402,183百万円	114,097百万円	288,086百万円
H46	541,559百万円	48,323百万円	398,011百万円	112,913百万円	285,098百万円
H47	537,552百万円	47,934百万円	394,808百万円	112,005百万円	282,803百万円
H48	531,593百万円	47,284百万円	389,452百万円	110,485百万円	278,967百万円
H49	526,635百万円	46,762百万円	385,154百万円	109,266百万円	275,888百万円
H50	521,709百万円	46,360百万円	381,845百万円	108,327百万円	273,518百万円
H51	518,592百万円	46,062百万円	379,392百万円	107,631百万円	271,761百万円
H52	510,886百万円	45,291百万円	373,040百万円	105,829百万円	267,211百万円
H53	506,927百万円	44,895百万円	369,782百万円	104,905百万円	264,877百万円
H54	502,044百万円	44,369百万円	365,446百万円	103,675百万円	261,771百万円
H55	498,923百万円	44,063百万円	362,924百万円	102,959百万円	259,965百万円
H56	492,233百万円	43,474百万円	358,071百万円	101,583百万円	256,488百万円
H57	486,338百万円	42,947百万円	353,732百万円	100,352百万円	253,380百万円
H58	482,385百万円	42,565百万円	350,586百万円	99,459百万円	251,127百万円
H59	479,202百万円	42,261百万円	348,082百万円	98,749百万円	249,333百万円
H60	472,718百万円	41,614百万円	342,752百万円	97,237百万円	245,515百万円
H61	468,848百万円	41,241百万円	339,679百万円	96,365百万円	243,314百万円
H62	142,314百万円	11,927百万円	98,235百万円	27,869百万円	70,366百万円

(注1) 平成18年度から平成22年度の上段()内は計画値、下段は実績値を、平成23年度の上段()内は計画値
下段は実績見込値を記載している。

中日本高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	構築物等分		
				うち盛土・切土・のり面構築物等分	うち橋梁・トンネル等分
H 1 8	(472,195百万円) 484,094百万円	(86,431百万円) 74,294百万円	(307,137百万円) 316,083百万円	(81,338百万円) 69,250百万円	(225,799百万円) 246,833百万円
H 1 9	(482,966百万円) 484,615百万円	(96,496百万円) 80,890百万円	(342,904百万円) 344,144百万円	(90,810百万円) 75,398百万円	(252,094百万円) 268,746百万円
H 2 0	(466,881百万円) 456,343百万円	(94,180百万円) 76,802百万円	(334,674百万円) 326,751百万円	(88,630百万円) 71,587百万円	(246,044百万円) 255,164百万円
H 2 1	(355,494百万円) 329,680百万円	(70,563百万円) 54,376百万円	(250,751百万円) 231,341百万円	(66,405百万円) 50,684百万円	(184,346百万円) 180,657百万円
H 2 2	(350,323百万円) 340,782百万円	(69,626百万円) 52,677百万円	(247,421百万円) 224,113百万円	(65,524百万円) 49,100百万円	(181,897百万円) 175,012百万円
H 2 3	(352,605百万円) 354,854百万円	(57,106百万円) 57,467百万円	(242,956百万円) 244,491百万円	(53,229百万円) 53,565百万円	(189,727百万円) 190,926百万円
H 2 4	346,816百万円	55,233百万円	234,987百万円	51,483百万円	183,504百万円
H 2 5	348,386百万円	44,204百万円	188,066百万円	41,203百万円	146,863百万円
H 2 6	464,901百万円	75,014百万円	319,147百万円	69,921百万円	249,226百万円
H 2 7	479,687百万円	77,330百万円	328,998百万円	72,079百万円	256,919百万円
H 2 8	482,368百万円	78,022百万円	331,943百万円	72,725百万円	259,218百万円
H 2 9	481,708百万円	78,403百万円	333,566百万円	73,080百万円	260,486百万円
H 3 0	483,904百万円	78,422百万円	333,648百万円	73,099百万円	260,549百万円
H 3 1	484,740百万円	77,208百万円	328,481百万円	71,967百万円	256,514百万円
H 3 2	484,589百万円	78,852百万円	335,472百万円	73,498百万円	261,974百万円
H 3 3	488,875百万円	79,063百万円	336,371百万円	73,695百万円	262,676百万円
H 3 4	498,835百万円	80,779百万円	343,674百万円	75,295百万円	268,379百万円
H 3 5	500,326百万円	80,978百万円	344,520百万円	75,480百万円	269,040百万円
H 3 6	497,604百万円	80,365百万円	341,909百万円	74,908百万円	267,001百万円
H 3 7	496,033百万円	80,053百万円	340,584百万円	74,618百万円	265,966百万円
H 3 8	495,017百万円	79,701百万円	339,087百万円	74,290百万円	264,797百万円
H 3 9	495,570百万円	79,769百万円	339,376百万円	74,353百万円	265,023百万円
H 4 0	493,056百万円	79,290百万円	337,337百万円	73,907百万円	263,430百万円
H 4 1	491,958百万円	79,046百万円	336,299百万円	73,679百万円	262,620百万円
H 4 2	491,083百万円	78,720百万円	334,916百万円	73,376百万円	261,540百万円
H 4 3	488,302百万円	78,374百万円	333,438百万円	73,052百万円	260,386百万円
H 4 4	482,099百万円	77,067百万円	327,881百万円	71,834百万円	256,047百万円
H 4 5	477,353百万円	76,477百万円	325,370百万円	71,285百万円	254,085百万円
H 4 6	473,215百万円	75,730百万円	322,192百万円	70,589百万円	251,603百万円
H 4 7	470,590百万円	75,275百万円	320,259百万円	70,165百万円	250,094百万円
H 4 8	464,959百万円	74,271百万円	315,984百万円	69,228百万円	246,756百万円
H 4 9	461,057百万円	73,536百万円	312,856百万円	68,543百万円	244,313百万円
H 5 0	457,093百万円	72,912百万円	310,205百万円	67,962百万円	242,243百万円
H 5 1	454,198百万円	72,391百万円	307,986百万円	67,476百万円	240,510百万円
H 5 2	448,098百万円	71,308百万円	303,375百万円	66,466百万円	236,909百万円
H 5 3	443,971百万円	70,580百万円	300,281百万円	65,788百万円	234,493百万円
H 5 4	440,334百万円	69,931百万円	297,522百万円	65,184百万円	232,338百万円
H 5 5	437,850百万円	69,432百万円	295,398百万円	64,718百万円	230,680百万円
H 5 6	432,323百万円	68,548百万円	291,636百万円	63,894百万円	227,742百万円
H 5 7	427,736百万円	67,753百万円	288,253百万円	63,153百万円	225,100百万円
H 5 8	423,717百万円	67,045百万円	285,240百万円	62,493百万円	222,747百万円
H 5 9	421,200百万円	66,603百万円	283,363百万円	62,081百万円	221,282百万円
H 6 0	415,903百万円	65,654百万円	279,323百万円	61,196百万円	218,127百万円
H 6 1	412,256百万円	65,041百万円	276,716百万円	60,625百万円	216,091百万円
H 6 2	126,690百万円	19,164百万円	81,532百万円	17,863百万円	63,669百万円

(注1) 平成18年度から平成22年度までの上段()内は、計画値、下段は実績値を、平成23年度の上段()内は計画値、下段は実績見込み値を記載している。

西日本高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
			うち盛土・切土・のり面構造物等分	うち橋梁・トンネル等分	
H18	(499,925百万円) 510,013百万円	(69,628百万円) 74,784百万円	(332,649百万円) 357,283百万円	(107,706百万円) 115,682百万円	(224,943百万円) 241,601百万円
H19	(509,334百万円) 509,334百万円	(76,047百万円) 79,849百万円	(363,317百万円) 381,483百万円	(117,636百万円) 123,517百万円	(245,681百万円) 257,966百万円
H20	(502,022百万円) 485,996百万円	(75,381百万円) 76,489百万円	(360,133百万円) 365,426百万円	(116,605百万円) 118,318百万円	(243,528百万円) 247,108百万円
H21	(399,934百万円) 381,671百万円	(58,960百万円) 61,193百万円	(281,681百万円) 292,353百万円	(91,203百万円) 94,659百万円	(190,478百万円) 197,694百万円
H22	(410,838百万円) 403,375百万円	(61,473百万円) 60,260百万円	(293,688百万円) 287,895百万円	(95,091百万円) 93,215百万円	(198,597百万円) 194,680百万円
H23	(395,853百万円) 406,429百万円	(58,087百万円) 44,896百万円	(277,511百万円) 285,803百万円	(89,853百万円) 77,680百万円	(187,658百万円) 208,123百万円
H24	395,037百万円	58,201百万円	278,058百万円	90,030百万円	188,028百万円
H25	397,607百万円	35,890百万円	228,473百万円	62,098百万円	166,375百万円
H26	520,791百万円	59,101百万円	376,232百万円	102,258百万円	273,974百万円
H27	526,420百万円	59,968百万円	381,753百万円	103,759百万円	277,994百万円
H28	528,709百万円	60,065百万円	382,368百万円	103,926百万円	278,442百万円
H29	528,978百万円	60,146百万円	382,887百万円	104,067百万円	278,820百万円
H30	528,721百万円	59,735百万円	380,271百万円	103,356百万円	276,915百万円
H31	529,591百万円	60,248百万円	383,532百万円	104,242百万円	279,290百万円
H32	528,521百万円	60,292百万円	383,814百万円	104,319百万円	279,495百万円
H33	523,675百万円	59,667百万円	379,834百万円	103,237百万円	276,597百万円
H34	527,938百万円	60,108百万円	382,641百万円	104,000百万円	278,641百万円
H35	530,647百万円	60,347百万円	384,167百万円	104,415百万円	279,752百万円
H36	525,804百万円	59,616百万円	379,512百万円	103,150百万円	276,362百万円
H37	520,422百万円	58,807百万円	374,361百万円	101,750百万円	272,611百万円
H38	517,822百万円	58,414百万円	371,857百万円	101,069百万円	270,788百万円
H39	517,146百万円	58,209百万円	370,557百万円	100,716百万円	269,841百万円
H40	514,613百万円	57,894百万円	368,552百万円	100,171百万円	268,381百万円
H41	513,782百万円	57,664百万円	367,084百万円	99,772百万円	267,312百万円
H42	512,428百万円	57,399百万円	365,401百万円	99,314百万円	266,087百万円
H43	510,664百万円	57,083百万円	363,387百万円	98,767百万円	264,620百万円
H44	504,565百万円	56,232百万円	357,972百万円	97,295百万円	260,677百万円
H45	500,657百万円	55,785百万円	355,124百万円	96,521百万円	258,603百万円
H46	497,822百万円	55,360百万円	352,416百万円	95,785百万円	256,631百万円
H47	496,069百万円	55,130百万円	350,951百万円	95,387百万円	255,564百万円
H48	491,024百万円	54,462百万円	346,703百万円	94,232百万円	252,471百万円
H49	484,288百万円	53,594百万円	341,175百万円	92,730百万円	248,445百万円
H50	477,549百万円	52,818百万円	336,235百万円	91,387百万円	244,848百万円
H51	473,306百万円	52,254百万円	332,646百万円	90,412百万円	242,234百万円
H52	466,952百万円	51,436百万円	327,438百万円	88,996百万円	238,442百万円
H53	463,592百万円	51,009百万円	324,722百万円	88,258百万円	236,464百万円
H54	459,796百万円	50,570百万円	321,928百万円	87,499百万円	234,429百万円
H55	457,633百万円	50,283百万円	320,096百万円	87,001百万円	233,095百万円
H56	452,183百万円	49,657百万円	316,112百万円	85,918百万円	230,194百万円
H57	446,993百万円	49,116百万円	312,666百万円	84,981百万円	227,685百万円
H58	444,876百万円	48,869百万円	311,095百万円	84,554百万円	226,541百万円
H59	443,761百万円	48,657百万円	309,745百万円	84,187百万円	225,558百万円
H60	438,506百万円	48,087百万円	306,119百万円	83,202百万円	222,917百万円
H61	432,348百万円	47,244百万円	300,752百万円	81,743百万円	219,009百万円
H62	102,312百万円	10,032百万円	63,862百万円	17,357百万円	46,505百万円

(注1) 平成18年度から平成22年度までの上段()内は計画値、下段は実績値を、平成23年度の上段()内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

別紙6－1から6－3までを次のとおり改める。

別紙6-1

東日本高速道路株式会社における計画料金収入

(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(709,612百万円) 711,810百万円
H 1 9	(722,190百万円) 713,956百万円
H 2 0	(719,683百万円) 679,582百万円
H 2 1	(613,220百万円) 578,132百万円
H 2 2	(621,266百万円) 582,686百万円
H 2 3	(607,061百万円) 566,419百万円
H 2 4	604,468百万円
H 2 5	607,533百万円
H 2 6	713,414百万円
H 2 7	731,569百万円
H 2 8	744,832百万円
H 2 9	748,072百万円
H 3 0	746,626百万円
H 3 1	748,179百万円
H 3 2	746,436百万円
H 3 3	757,063百万円
H 3 4	766,200百万円
H 3 5	768,057百万円
H 3 6	765,397百万円
H 3 7	763,956百万円
H 3 8	762,518百万円
H 3 9	763,153百万円
H 4 0	759,634百万円
H 4 1	758,197百万円
H 4 2	756,753百万円
H 4 3	753,625百万円
H 4 4	746,392百万円
H 4 5	741,208百万円
H 4 6	736,024百万円
H 4 7	732,835百万円
H 4 8	725,656百万円
H 4 9	720,473百万円
H 5 0	715,291百万円
H 5 1	712,049百万円
H 5 2	704,925百万円
H 5 3	699,744百万円
H 5 4	694,564百万円
H 5 5	691,264百万円
H 5 6	684,199百万円
H 5 7	679,019百万円
H 5 8	673,839百万円
H 5 9	670,482百万円
H 6 0	663,478百万円
H 6 1	658,298百万円
H 6 2	265,355百万円

(注1) 平成18年度から平成22年度までの上段()内は計画値、下段は実績値を
平成23年度の上段()内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

中日本高速道路株式会社における計画料金収入

(消費税込み)

年度	計画料金収入
H18	(589,562百万円) 607,357百万円
H19	(599,122百万円) 606,762百万円
H20	(585,472百万円) 569,080百万円
H21	(477,225百万円) 446,639百万円
H22	(475,906百万円) 461,606百万円
H23	(474,594百万円) 481,589百万円
H24	476,380百万円
H25	480,109百万円
H26	599,527百万円
H27	614,046百万円
H28	617,573百万円
H29	617,674百万円
H30	620,571百万円
H31	623,604百万円
H32	623,789百万円
H33	634,210百万円
H34	643,020百万円
H35	643,893百万円
H36	640,932百万円
H37	639,726百万円
H38	638,522百万円
H39	639,053百万円
H40	636,110百万円
H41	634,905百万円
H42	633,698百万円
H43	631,080百万円
H44	625,028百万円
H45	620,689百万円
H46	616,353百万円
H47	613,683百万円
H48	607,676百万円
H49	603,338百万円
H50	599,001百万円
H51	596,288百万円
H52	590,328百万円
H53	585,991百万円
H54	581,658百万円
H55	578,896百万円
H56	572,984百万円
H57	568,650百万円
H58	564,315百万円
H59	561,506百万円
H60	555,645百万円
H61	551,309百万円
H62	222,248百万円

(注1) 平成18年度から平成22年度までの上段()内は、計画値、下段は実績値を、平成23年度の上段()内は計画値、下段は実績見込み値を記載している。

西日本高速道路株式会社における計画料金収入

(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(643, 757百万円) 660, 282百万円
H 1 9	(652, 624百万円) 655, 944百万円
H 2 0	(644, 959百万円) 622, 483百万円
H 2 1	(547, 669百万円) 523, 929百万円
H 2 2	(566, 717百万円) 553, 587百万円
H 2 3	(546, 542百万円) 566, 548百万円
H 2 4	549, 281百万円
H 2 5	552, 462百万円
H 2 6	675, 143百万円
H 2 7	682, 651百万円
H 2 8	685, 259百万円
H 2 9	686, 265百万円
H 3 0	687, 131百万円
H 3 1	690, 124百万円
H 3 2	690, 861百万円
H 3 3	686, 594百万円
H 3 4	689, 079百万円
H 3 5	689, 777百万円
H 3 6	685, 437百万円
H 3 7	683, 376百万円
H 3 8	682, 133百万円
H 3 9	682, 733百万円
H 4 0	679, 603百万円
H 4 1	678, 320百万円
H 4 2	677, 034百万円
H 4 3	674, 248百万円
H 4 4	667, 810百万円
H 4 5	663, 196百万円
H 4 6	658, 581百万円
H 4 7	655, 740百万円
H 4 8	649, 351百万円
H 4 9	644, 736百万円
H 5 0	640, 122百万円
H 5 1	637, 233百万円
H 5 2	630, 893百万円
H 5 3	626, 278百万円
H 5 4	621, 668百万円
H 5 5	618, 726百万円
H 5 6	612, 437百万円
H 5 7	607, 825百万円
H 5 8	603, 213百万円
H 5 9	600, 223百万円
H 6 0	593, 986百万円
H 6 1	589, 375百万円
H 6 2	237, 593百万円

(注1) 平成18年度から平成22年度までの上段 () 内は計画値、下段は実績値を、平成23年度の上段 () 内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

別紙7を次のとおり改める。

【機構の収支予算の明細】

別紙7

全国路線網

[百万円(消費税込み)]

		未償還残高(期首)			会社からの引受け債務			収入			支出			収支差
		債務残高(期首) ^(注1)		出資金	有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	貸付料	占用料等	出資金等	管理費等	支払利息	無利子貸付金	
		有利子借入金	社会資本借入金											
2006年度	平成18年度	26,307,763	0	1,954,865	111,873	0	19,557	1,545,982	9,004	0	69,847	440,832	0	1,044,307
2007年度	平成19年度	25,375,330	0	1,954,865	423,074	0	0	1,552,129	7,406	2,850	56,286	399,810	2,850	1,103,439
2008年度	平成20年度	24,694,964	0	1,954,865	403,431	0	8,523	1,464,808	10,885	5,673	59,620	386,547	5,673	1,029,526
2009年度	平成21年度	21,929,913	0	1,954,865	545,409	0	0	1,131,773	9,803	0	31,095	366,102	0	744,378
2010年度	平成22年度	21,730,944	0	1,954,865	475,545	0	0	1,158,893	8,317	0	35,637	341,998	0	789,575
2011年度	平成23年度	21,574,866	0	1,954,865	414,639	0	0	1,163,532	3,488	11,572	282,263	323,679	11,572	561,077
2012年度	平成24年度	21,472,938	0	1,954,865	1,632,538	0	49,021	1,170,860	3,170	37,449	-17,049	325,445	37,449	865,634
2013年度	平成25年度	22,239,842	0	1,954,865	811,252	0	0	1,176,679	3,191	0	24,093	344,683	0	811,093
2014年度	平成26年度	22,240,000	0	1,954,865	1,600,379	0	0	1,520,058	3,230	0	7,743	360,332	0	1,155,213
2015年度	平成27年度	22,685,166	0	1,954,865	1,125,617	0	0	1,556,444	3,237	0	28,999	367,703	0	1,162,978
2016年度	平成28年度	22,647,805	0	1,954,865	574,182	0	0	1,567,891	3,315	0	55,055	378,186	0	1,137,964
2017年度	平成29年度	22,084,023	0	1,954,865	358,701	0	0	1,568,138	3,245	0	60,986	378,172	0	1,132,224
2018年度	平成30年度	21,310,500	0	1,954,865	2,216,506	0	0	1,567,700	3,256	0	-14,685	377,026	0	1,208,614
2019年度	平成31年度	22,318,391	0	1,954,865	214,016	0	0	1,567,379	3,258	0	68,167	419,792	0	1,082,678
2020年度	平成32年度	21,449,729	0	1,954,865	2,051,063	0	0	1,563,604	3,267	0	-6,425	415,195	0	1,158,100
2021年度	平成33年度	22,342,692	0	1,954,865	219,458	0	0	1,571,171	3,267	0	67,714	477,377	0	1,029,347
2022年度	平成34年度	21,532,803	0	1,954,865	155,388	0	0	1,595,629	3,267	0	70,845	530,385	0	997,667
2023年度	平成35年度	20,690,524	0	1,954,865	963,176	0	0	1,601,871	3,267	0	42,657	590,705	0	971,776
2024年度	平成36年度	20,681,923	0	1,954,865	144,408	0	0	1,592,266	3,267	0	71,201	660,178	0	864,154
2025年度	平成37年度	19,962,177	0	1,954,865	146,222	0	0	1,583,300	3,267	0	70,790	678,425	0	837,353
2026年度	平成38年度	19,271,047	0	1,954,865	148,848	0	0	1,579,822	3,341	0	70,405	676,785	0	835,973
2027年度	平成39年度	18,583,922	0	1,954,865	150,129	0	0	1,580,333	3,267	0	70,374	668,766	0	844,461
2028年度	平成40年度	17,889,590	0	1,954,865	150,688	0	0	1,572,152	3,267	0	69,942	659,609	0	845,868
2029年度	平成41年度	17,194,410	0	1,954,865	152,598	0	0	1,569,078	3,269	0	69,715	644,910	0	857,722
2030年度	平成42年度	16,489,286	0	1,954,865	155,165	0	0	1,564,399	3,267	0	69,367	623,972	0	874,327
2031年度	平成43年度	15,770,125	0	1,954,865	154,698	0	0	1,557,652	3,267	0	69,071	596,188	0	895,661
2032年度	平成44年度	15,029,162	0	1,954,865	156,824	0	0	1,538,380	3,267	0	68,044	566,910	0	906,694
2033年度	平成45年度	14,279,292	0	1,954,865	154,007	0	0	1,524,699	3,267	0	67,536	536,560	0	923,870
2034年度	平成46年度	13,509,429	0	1,954,865	154,615	0	0	1,512,596	3,267	0	66,917	505,993	0	942,954
2035年度	平成47年度	12,721,090	0	1,954,865	154,436	0	0	1,504,211	3,267	0	66,622	474,774	0	966,082
2036年度	平成48年度	11,909,444	0	1,954,865	155,430	0	0	1,487,576	3,341	0	65,695	442,535	0	982,687
2037年度	平成49年度	11,082,187	0	1,954,865	156,172	0	0	1,471,980	3,267	0	64,928	409,650	0	1,000,669
2038年度	平成50年度	10,237,690	0	1,954,865	154,323	0	0	1,456,351	3,267	0	64,253	377,481	0	1,017,884
2039年度	平成51年度	9,374,129	0	1,954,865	154,517	0	0	1,446,096	3,269	0	63,764	347,062	0	1,038,540
2040年度	平成52年度	8,490,106	0	1,954,865	154,753	0	0	1,425,936	3,267	0	62,795	313,398	0	1,053,011
2041年度	平成53年度	7,591,849	0	1,954,865	154,800	0	0	1,414,490	3,267	0	62,257	277,604	0	1,077,896
2042年度	平成54年度	6,668,752	0	1,954,865	154,946	0	0	1,402,174	3,267	0	61,648	240,216	0	1,103,577
2043年度	平成55年度	5,720,122	0	1,954,865	155,373	0	0	1,394,406	3,267	0	61,261	201,206	0	1,135,207
2044年度	平成56年度	4,740,288	0	1,954,865	153,622	0	0	1,376,739	3,267	0	60,493	161,704	0	1,157,809
2045年度	平成57年度	3,736,101	0	1,954,865	151,961	0	0	1,361,067	3,267	0	59,928	121,982	0	1,182,424
2046年度	平成58年度	2,705,639	0	1,954,865	151,770	0	0	1,350,978	3,341	0	59,367	83,738	0	1,211,215
2047年度	平成59年度	1,646,194	0	1,954,865	152,189	0	0	1,344,163	3,267	0	59,026	42,824	0	1,245,580
2048年度	平成60年度	552,803	0	1,954,865	151,573	0	0	1,327,127	3,267	0	58,231	9,215	0	1,262,948
2049年度	平成61年度	135,540	0	1,260,753	151,854	0	0	1,313,452	3,269	0	57,581	1,639	0	1,257,502
2050年度	平成62年度	0	0	290,645	61,637	0	0	371,316	1,327	0	20,360	0	0	352,282
2051年度	平成63年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計					18,333,809	0	77,101	64,667,279	174,380	57,544	2,634,419	17,547,295	57,544	44,659,944

(注1) 上表の債務残高は「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和33年法律第34号)」に基づく高速道路利便増進事業のため、平成20年度において一般会計に承継した機構債務を反映し、平成22年度及び平成23年度において高速道路利便増進事業の計画変更に伴い見直しを行っている。

(注2) 平成18年度から平成22年度までは実績値を、平成23年度は実績見込値を記載している。

添付書類

- 別添 1 高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定（機構及び東日本高速道路株式会社）
- 別添 2 高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定（機構及び中日本高速道路株式会社）
- 別添 3 高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定（機構及び西日本高速道路株式会社）
- 別添 4 推定交通量及びその算出の基礎を記載した書類
- 別添 5 高速自動車国道及び高速自動車国道と交通上密接な関連を有する高速自動車国道以外の高速道路ごとの収支予算の明細を記載した書類

※「貸付料及び貸付期間算出の基礎を記載した書類」は、平成24年4月20日付け国道高管第7号で認可された全国路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の別添4のとおり。